

有価証券報告書 及び内部統制報告書

事業年度 自 平成21年4月1日
(第79期) 至 平成22年3月31日

富士重工業株式会社

E02152

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
2. 財務諸表等	91
第6 提出会社の株式事務の概要	123
第7 提出会社の参考情報	124
1. 提出会社の親会社等の情報	124
2. その他の参考情報	124
第二部 提出会社の保証会社等の情報	125
確認書	
表紙	
1. 有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項	128
2. 特記事項	128
内部統制報告書	
表紙	
1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項	130
2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項	130
3. 評価結果に関する事項	130
4. 付記事項	130
5. 特記事項	130
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第79期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 俊雅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 俊雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	1,476,368	1,494,817	1,572,346	1,445,790	1,428,690
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	46,768	42,215	45,437	△4,600	22,361
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	15,611	31,899	18,481	△69,933	△16,450
純資産額 (百万円)	465,522	495,703	494,423	394,719	381,893
総資産額 (百万円)	1,348,400	1,316,041	1,296,388	1,165,431	1,231,367
1株当たり純資産額 (円)	649.41	687.81	687.02	505.59	488.58
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	20.66	44.46	25.73	△91.97	△21.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	20.66	44.44	25.73	—	—
自己資本比率 (%)	34.5	37.5	38.1	33.8	30.9
自己資本利益率 (%)	3.3	6.6	3.7	△15.8	△4.2
株価収益率 (倍)	33.49	13.77	16.21	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	137,485	65,616	107,387	△26,892	176,734
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△75,775	△43,428	△44,920	△72,385	△62,656
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△88,885	△36,209	△45,110	80,449	△18,560
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	112,366	99,060	114,649	96,515	191,466
従業員数 (人)	26,115	25,598	26,404	27,659	27,586
(外、平均臨時雇用者数) (人)	[2,572]	[2,942]	[3,625]	[3,878]	[3,259]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

4. 第76期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5. 第78期、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第78期、第79期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	976,143	964,424	1,018,820	969,209	952,136
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	41,379	27,135	24,847	△24,840	△12,617
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	10,274	△6,391	△58	△83,404	△32,315
資本金 (百万円)	153,795	153,795	153,795	153,795	153,795
発行済株式総数 (千株)	782,865	782,865	782,865	782,865	782,865
純資産額 (百万円)	474,631	464,023	449,229	380,263	354,519
総資産額 (百万円)	905,010	891,282	889,956	820,396	926,531
1株当たり純資産額 (円)	661.91	645.71	625.17	487.78	454.88
1株当たり配当額 (円)	9	9	9	4.5	—
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	13.60	△8.90	△0.08	△109.63	△41.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	13.60	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.4	52.1	50.5	46.4	38.3
自己資本利益率 (%)	2.1	△1.4	△0.0	△20.1	△8.8
株価収益率 (倍)	50.88	—	—	—	—
配当性向 (%)	66.2	—	—	—	—
従業員数 (人)	11,998	11,752	11,909	12,137	12,483
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[1,816]	[2,228]	[2,481]	[2,875]	[2,006]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

4. 第76期、第77期、第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第76期、第77期、第78期及び第79期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、旧中島飛行機株式会社を前身として昭和28年に設立され、その後当社に対する出資5社（富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社）を吸収合併し、昭和41年には額面株式1株の金額500円を50円に変更する目的をもって、東邦化学株式会社（昭和40年富士重工業株式会社と商号変更、東京都新宿区所在）に、東京都千代田区所在の富士重工業株式会社が吸収合併され現在に至ったものであり、その間の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
大正6年12月	故中島知久平氏が群馬県太田町（現太田市）に航空機の研究所を創設。
昭和6年12月	株式会社に改組し、中島飛行機株式会社と改称。
昭和20年8月	終戦にともない富士産業株式会社と改称。民需産業に転換し、スクーター、バス車体、鉄道車両、各種発動機等の生産を開始。
昭和25年7月	連合国の占領政策による指示に従って12会社に分割のうえ、それぞれ企業再建整備法による第二会社として発足。
昭和28年7月	第二会社のうち、富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社の共同出資により当社を設立し、航空機の実産、修理を再開。
昭和30年4月	上記5社を当社に吸収合併。
昭和35年10月	群馬製作所を開設。
昭和43年10月	日産自動車株式会社と業務提携。
昭和44年2月	群馬製作所・矢島工場が稼働。
昭和58年2月	群馬製作所・大泉工場が稼働。
昭和61年11月	台湾バスパ社との間で合併による新会社設立と現地生産に関する協定に基づき大慶汽車工業股份有限公司を設立。
昭和62年3月	いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合併契約に基づきスバル・いすゞオートモーティブ インク（現・連結子会社）を設立。
平成2年8月	米国における販売会社スバル オブ アメリカ インク（現・連結子会社）を買収。
平成7年4月	埼玉製作所（北本市）を新設。同年10月に大宮製作所の業務を移管。
平成11年10月	中央スバル自動車株式会社を吸収合併し、新たに東京地区の販売店として東京スバル株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成11年12月	ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携。
平成12年4月	日産自動車株式会社との業務提携を解消。
平成12年9月	スズキ株式会社と業務提携。
平成14年4月	台湾バスパ社との現地生産に関する協定を解消。
平成14年12月	いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合併契約を解消。
平成15年1月	上記に伴い、スバル・いすゞ オートモーティブ インクを完全子会社化し、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク（SIA）へ社名変更。
平成15年3月	鉄道車両事業の終了及びバス事業における新車生産の終了。
平成16年4月	ハウス事業を富士ハウレン関東株式会社（現・富士ハウレン株式会社）へ営業譲渡し分社化。
平成16年8月	輸送機工業株式会社を簡易株式交換により完全子会社化。
平成17年10月	ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携を解消。
平成18年3月	トヨタ自動車株式会社と業務提携。
平成18年5月	富士機械株式会社を完全子会社とすることの株式交換契約を締結。
平成19年5月	株式会社マキタによる富士ロビン株式会社の株式公開買付けに対し、全株を売却。
平成20年4月	トヨタ自動車株式会社及びダイハツ工業株式会社と開発・生産における新たな業務提携。
平成22年3月	株式会社イチタンを完全子会社とすることの株式交換契約を締結。

（注） 会社の設立年月日 昭和20年12月27日

この設立年月日は、株式額面変更のために合併を行なった合併会社（旧 東邦化学株式会社）の設立年月日であり、事実上の存続会社である被合併会社の設立年月日は昭和28年7月17日であります。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社97社及び関連会社8社（平成22年3月31日現在）により構成）においては、自動車部門、航空宇宙部門、産業機器部門及びサービス・その他の4部門に関する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

又、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔自動車〕

当部門においては、軽自動車、小型自動車、普通自動車ならびにその部品の製造、修理及び販売を行っております。

主な関係会社

(生産) スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、桐生工業株式会社、富士機械株式会社、株式会社イチタン

(販売) スバル オブ アメリカ インク、スバル カナダ インク、スバル ヨーロッパ N. V. / S. A. 、東京スバル株式会社、大阪スバル株式会社

(サービス関係他) スバルファイナンス株式会社、フジ ヘビー インダストリーズ USA インク

また、トヨタ自動車株式会社（以下トヨタ）及びダイハツ工業株式会社（以下ダイハツ）と開発・生産における協力関係のもと、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおいてトヨタ車の生産を行っており、ダイハツからは国内市場向けの小型自動車のOEM供給を受けております。

〔航空宇宙〕

当部門においては、航空機、宇宙関連機器ならびにその部品の製造、販売及び修理をしております。

主な関係会社

(サービス関係他) 富士航空整備株式会社

〔産業機器〕

当部門においては、発動機及び発動機搭載機器、農業機械、林業機械、建設機械その他各種機械機具ならびにその部品の製造、修理及び販売を行っております。

主な関係会社

(生産) ロビン マニュファクチュアリング USA インク

(販売) ロビン アメリカ インク

〔その他〕

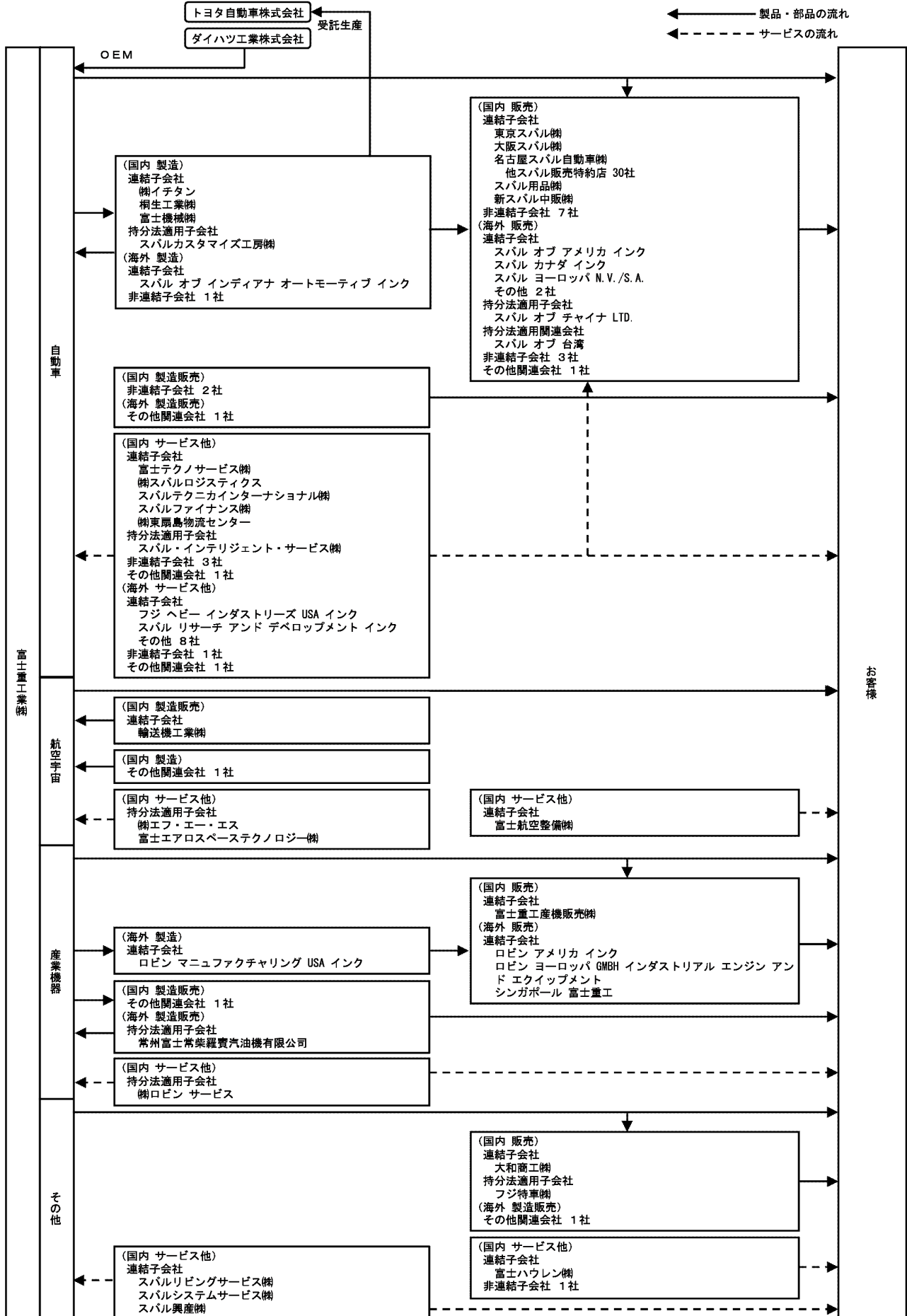
当部門においては、不動産の賃貸、塵芥収集車、風力発電システム、ハウスの製造・販売及び修理等のサービス業務等を行っております。

主な関係会社

(販売) 大和商工株式会社

(サービス関係他) スバル興産株式会社、富士ハウレン株式会社

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) 桐生工業株式会社	群馬県桐生市	300百万円	自動車	100.0	当社製自動車特装車の製造、自動車用部品の物流管理等 役員の兼任等…有
富士機械株式会社	群馬県前橋市	700百万円	自動車	100.0	当社向自動車用部品、産業機器用部品の製造販売 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
株式会社イチタン (注3)	群馬県太田市	706百万円	自動車	51.0	当社向自動車用鍛造部品の製造販売 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
東京スバル株式会社	東京都渋谷区	5,000百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有 資金の援助…有、設備の賃貸…有
大阪スバル株式会社	大阪府守口市	217百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有 資金の援助…有、設備の賃貸…有
スバルファイナンス株式会社	東京都渋谷区	2,000百万円	自動車	100.0	当社製自動車に関わる販売金融業務及び当社製品のリース業務 役員の兼任等…有 資金援助…有
新スバル中販株式会社	神奈川県愛川町	100百万円	自動車	100.0	当社製中古車の販売関連業務及び部品販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸…有
スバルテクニカインターナショナル株式会社	東京都三鷹市	250百万円	自動車	100.0	当社モータースポーツ活動に関する各種イベントの運営、関連商品の販売等 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
株式会社スバルロジスティクス	群馬県太田市	96百万円	自動車	100.0	当社製自動車等に係わる物流、倉庫業等 役員の兼任等…無
富士テクノサービス株式会社	東京都三鷹市	70百万円	自動車	100.0	当社製品のデザイン、設計、研究実験、生産技術及び技術資料の作成等 役員の兼任等…有
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (注2)	アメリカ インディアナ州 ラフィエット	794,045 千USドル	自動車	100.0	当社製自動車生産用部品の購入、完成車のスバルオブアメリカ インク他への製造販売 役員の兼任等…有
スバル オブ アメリカ インク (注2、4)	アメリカ ニュージャージー州 チェリーヒル	241千USドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバルオブ インディアナ オートモーティブ インク製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
スバル カナダ インク	カナダ オンタリオ州 ミシサガ	30,000千CAドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オー トモーティブ インク製 自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有
スバル ヨーロッパ N. V. / S. A.	ベルギー ザベンタム	72,965千ユーロ	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オー トモーティブ インク製 自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有
フジ ヘビー インダストリーズ USA インク	アメリカ ニュージャージー 州 チェリーヒル	5千USドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オー トモーティブ インク製 自動車に対する北米市場 内の技術調査、米国にお ける自動車関連の官庁対 応 役員の兼任等…有
ロビン・マニュファクチャ リングUSA インク	アメリカ ウィスコンシン 州 ハドソン	5千USドル	産業機器	60.0	当社製産業機器生産用部 品の購入、産業機器のロ ビン アメリカ インク他 への製造販売
ロビン アメリカ インク	アメリカ イリノイ州 レイクビューリ ッヒ	8,000千USドル	産業機器	100.0	当社製産業機器、ロビ ン・マニュファクチャリ ングUSA インク製産 業機器の販売
輸送機工業株式会社	愛知県半田市	100百万円	航空宇宙	100.0	当社向航空機用部品の製 造販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
スバル興産株式会社	東京都新宿区	675百万円	その他	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等…有 資金援助…有、土地・設 備の賃貸借…有
スバルシステムサービス株 式会社	埼玉県さいたま 市	100百万円	その他	100.0	当社グループの情報シス テムの開発・運用 役員の兼任等…有 設備の賃貸借…有
富士ハウレン株式会社	群馬県伊勢崎市	200百万円	その他	100.0	仮設ハウスのレンタル業 務等
スバルリビングサービス株 式会社	東京都渋谷区	20百万円	その他	100.0	当社施設の管理等
富士航空整備株式会社	東京都千代田区	30百万円	航空宇宙	100.0	航空機等の点検、整備等 役員の兼任等…有
大和商工株式会社	東京都品川区	50百万円	その他	100.0	当社製塵芥収集車等の販 売等 役員の兼任等…有
株式会社東扇島物流センタ ー	神奈川県川崎市	490百万円	自動車	68.0	当社製自動車の保管及び 船積
その他46社					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（持分法適用非連結子会社） スバル オブ チャイナ L T D.	中国北京市	41,880千元	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有
その他7社					
（持分法適用関連会社）					
1社					

（注） 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. スバル オブ アメリカ インクについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	492,558百万円
(2) 経常利益	20,347百万円
(3) 当期純利益	12,388百万円
(4) 純資産額	50,316百万円
(5) 総資産額	189,052百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車	23,901 (2,485)
航空宇宙	2,456 (337)
産業機器	587 (77)
その他	642 (360)
合計	27,586 (3,259)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
12,483 (2,006)	38.6	17.7	5,857,344

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は（税込）は、基準外賃金（除、通勤手当）及び賞与を含んでおります。
3. 執行役員（専務及び常務含む）20名につきましては、従業員数に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、提出会社の富士重工業労働組合と国内連結子会社等の全国スバル販売労働組合、部品関係労働組合協議会とで富士重工関連労働組合連合会を結成し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会、日本労働組合連合会に所属しております。組合員数は20,409名であります。

なお、労使関係は円滑に運営されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社をとりまく経済環境は、昨年度に発生した世界同時不況の影響により非常に厳しい環境のなかでスタートいたしました。しかし、第2四半期以降、米国の景気持ち直しに加え、中国を始めとする新興市場の経済成長が続くなかで輸出が増加基調となったことや、各国政府の景気対策の効果などにより、回復傾向で推移いたしました。

このようななかで、当社グループは早期の業績回復を果たすべく、平成19年2月に「すべてはお客様のために」をキーワードとして発表した中期経営計画の取り組みに基づく新商品として、平成21年5月に基幹車種である「レガシィ」を全面改良し、国内、北米の両生産拠点で生産を同時に開始するとともに、国内市場へ投入、その後順次全世界へと展開し販売拡大に努めてまいりました。

加えて、昨年度、急激な景気悪化のなかで緊急対策として実施した「あらゆるコストの削減」に引き続き取り組むとともに、厳しい経済環境のなかでも利益を確保することを目指し、企業の構造改革に取り組んでまいりました。

このような取り組みを行ったことにより、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は、北米、中国市場の販売が好調であった自動車事業部門およびボーイング社向け製品の売上が堅調に推移した航空宇宙事業部門などの売上増加があったものの、前期に比べ円高で推移した為替レートの影響などにより、1兆4,287億円と前期に比べ171億円（1.2%）の減収となりました。

利益面につきましては、円高による為替レート差の影響があったものの、販売が好調に推移したことに加え、販売管理費等の諸経費削減や原価低減の効果などにより、営業利益が274億円と前期に比べ332億円の増益となり、経常利益につきましても、224億円と前期に比べ270億円の増益となりました。また、当期純損失につきましては、産業機器事業部門において減損損失を105億円計上したものの、前期に行った繰延税金資産の取崩しが無かったことなどにより、165億円と前期に比べ535億円の改善となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車事業

国内につきましては、年初から導入されたエコカー減税、エコカー購入補助金の両制度が奏効し、国内における自動車の全体需要は488万台と4年ぶりの増加（前年比3.8%増）となりました。

このようななかでスバルの国内での登録車につきましては、昨年5月に全面改良を行った「レガシィ」が29千台と前期に比べ8千台（41.4%）の増加となり、登録車全体の台数を牽引したことや、エコカー減税、エコカー購入補助金の効果の恩恵もあり、売上台数は75千台と前期に比べ5千台（7.1%）の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、全体需要が落ち込むなか、主力車種である「ステラ」のモデル長期化による台数減や、「プレオバン」の期中での生産終了の影響などもあり、売上台数は96千台と前期に比べ13千台（11.5%）の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は171千台と前期に比べ8千台（4.2%）の減少となりました。

海外につきましては、年度前半は、米国における新車購入補助金制度や新型「レガシィ」の効果による販売増と中国での「フォレスター」を中心とした好調な販売などが台数増に貢献いたしました。また、年度後半は、新型「レガシィ」が各市場において販売に貢献し、好調な米国、中国に加え、他の市場も販売回復の兆しを見せ始めました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は392千台と前期と比べ15千台（4.0%）の増加となりました。

地域別には、北米で250千台と前期に比べ43千台（20.6%）の増加、中国で49千台と23千台（86.9%）の増加となり、好調を維持いたしました。ロシアを含む欧州で39千台と前期に比べ39千台（49.8%）の減少、豪州で35千台と2千台（4.7%）の減少、その他地域で19千台と10千台（35.0%）の減少となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は563千台と前期に比べ8千台（1.4%）の増加となりましたが、自動車事業部門全体の売上高は円高による為替レート差の影響などにより、1兆2,945億円と前期に比べ219億円（1.7%）の減収となりました。営業利益につきましては、販売管理費等の諸経費削減に加え、原価低減の効果などにより、217億円と前期に比べ309億円の増益となりました。

② 航空宇宙事業

防衛省向け製品では、「無人偵察機システム」、「無人機研究システム」等の無人機関連の売上増により、売上高は前期を上回りました。

一方、民間向け製品では前期にボーイング社のストライキの影響を受けた「ボーイング777」も売上を回復し、また「ボーイング787」の量産機の売上増も寄与したことから売上高は前期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は932億円と前期に比べ123億円（15.3%）の増収となり、営業利益につきましても48億円と前期に比べ32億円（205.5%）の増益となりました。

③ 産業機器事業

新たに子会社2社を連結範囲に含めたことによる売上高の増加があったものの、金融危機以降の需要低迷により、国内をはじめ欧州・中東向けエンジンの販売が減少したことに加え、円高による為替レート差の影響もあり、売上高は239億円と前期に比べ110億円（31.5%）の減収となり、営業損失につきましても24億円と前期に比べ8億円の減益となりました。

④ その他事業

塵芥収集車フジマイティの売上台数が減少したものの、大型風力発電システムの納入が売上に寄与したことに加え、新たに子会社1社を連結範囲に含めたことなどにより、売上高は171億円と前期に比べ34億円（24.9%）の増収となりました。営業利益につきましても、26億円と前期に比べ6億円（17.9%）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

自動車事業部門において、中国および米国向け輸出台数は増加したものの、欧州向け輸出台数が減少したことに加え、円高による為替レート差の影響などもあり、売上高は8,158億円と前期に比べ404億円（4.7%）の減収となりました。営業利益につきましても、販売管理費等の諸経費削減に加え、原価低減の効果などにより、18億円と前期に比べ177億円の増益となりました。

② 北米

米国現地子会社であるスバル オブ アメリカ インクにおける新型「レガシィ」、「フォレスター」の売上台数の増加などにより、売上高は5,774億円と前期に比べ306億円（5.6%）の増収となり、営業利益につきましても、321億円と前期に比べ340億円の増益となりました。

③ その他

欧州現地子会社であるスバル ヨーロッパの売上台数の減少に加え、円高による為替レート差の影響などにより、売上高は355億円と前期に比べ73億円（17.0%）減収となり、営業利益につきましても、1億円と前期に比べ18億円（95.1%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,915億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,767億円となりました。主な要因は、たな卸資産の減少565億円および仕入債務の増加676億円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は627億円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）507億円および投資有価証券の取得による支出（売却による収入との純額）87億円などでありま

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は186億円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入（長期借入金返済による支出との純額）844億円があったものの、短期借入金の純減額819億円およびコマーシャル・ペーパーの減額240億円があったことなどでありま

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車		
軽自動車 (台)	96,012	△13.9
小型・普通自動車 (台)	461,080	+1.6
計 (台)	557,092	△1.5
航空宇宙 (百万円)	78,757	△4.4
産業機器 (百万円)	21,017	△27.3
その他 (百万円)	10,908	+35.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
航空宇宙	72,056	+1.1	120,840	△14.3
その他	5,092	△69.3	7,022	△42.4
合計	77,148	△12.2	127,862	△16.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車 (百万円)	1,294,451	△1.7
航空宇宙 (百万円)	93,216	+15.3
産業機器 (百万円)	23,913	△31.5
その他 (百万円)	17,110	+24.9
合計 (百万円)	1,428,690	△1.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社をとりまく経済環境につきましては、中国を始めとする新興市場の成長に伴う輸出主導の景気回復が当面続くと思われませんが、現在の景気回復は各国政府による景気対策の効果によるところが大きいことに加え、不安定な為替や原材料の高騰等、今後、景気が自律的な回復軌道に乗るかどうか不透明な状況であると認識しております。

このようななかで、当社は平成22年度の当期純利益の黒字化および株主の皆様に対する復配を計画しております。当社は、この計画の実現に向けて、引き続き、全世界でのマーケットにおいて拡販に努めると同時に、企業体質強化に向けた構造改革についても進めてまいります。また、昨年、業績悪化のなかで緊急対策として取り組んだ「あらゆるコストの削減」を継続し、「取締役・役員の報酬カット、幹部社員の賃金カット」につきましても、平成22年度は当面継続してまいります。

加えて、将来に向け確実に収益を確保するための取り組みとして、以下のとおり販売網の強化、生産体制の見直しおよび新商品の開発等を行ってまいります。

(販売網の強化)

- (1) 国内市場においては、国内体制の再構築のため、販売会社を統括会社体制に移行させており、46社体制（平成20年4月1日時点）であった販売会社を実質22社体制（平成21年4月1日時点）としております。これにより、収益改善効果が出ておりますが、今後は統括会社移行の効果を更に引き出し、コスト削減に繋げると同時に、現場営業力の強化も図ってまいります。
- (2) 米国市場においては、平成22年1月より販売地区を再編するなどの販売体制の見直しを行っており、ディーラーに対するよりきめ細かい支援体制の構築に取り組んでおります。
- (3) 新興市場においては、中国の順調な販売拡大に対応するため、販売網の整備に取り組むとともに、将来的な現地生産につきましても、今後検討を進めてまいります。

(順調な販売に伴う生産能力の増強)

当社は、昨年より好調を維持している北米におけるレガシィの販売に 대응べく、北米生産拠点であるスバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの生産能力の増強を最小限の設備投資をもって行ってまいります。また、好調な北米を含めた各市場のエンジン、トランスミッション等の需要増に対応するため、国内生産拠点の生産能力の増強についても併せて行ってまいります。

これらの生産能力の増強により、当社は更なる販売拡大に取り組んでまいります。

(環境および安全性の向上に対応した新商品の開発)

当社は、中期経営計画の重点取り組みの一つである「スバルらしさの追求」の一環として、快適・信頼の新しい走りと地球環境の融合という方向性を定めて、商品の開発を進めてまいりました。

今後も商品開発の方向性は変わりませんが、更に環境対応、安全性の向上に主眼をおいた次の新商品を開発してまいります。

- (1) 当社は今年、新しい水平対向エンジンを搭載した車を発売いたします。このエンジンは、従来のものに対して10%以上の燃費改善を行っており、今後、CVTとの組み合わせ等で更なる燃費の改善を図ってまいります。また、燃費の改善には、車のボディの軽量化も必要であり、継続して取り組んでまいります。
- (2) 次世代自動車については、昨年、電気自動車「プラグイン ステラ」の市場投入を行いました。ハイブリット車も平成24年に投入いたします。
- (3) 当社は安全性に関しては、日本のみならず、米国、EU、豪州等、世界各地において高い評価を頂いております。今後も、安全性の高い車という評価を維持していくとともに、プリクラッシュセーフティ※1等の機能を強化する先進運転支援システム「EyeSight」※2の進化に取り組んでまいります。

※1. プリクラッシュセーフティとは、進路上の車両や障害物を検知して、衝突被害を軽減すること。

※2. 先進運転支援システム「EyeSight」とは、ステレオカメラ技術を活かし、幅広く走行環境を認識することで、高い事故回避支援性能を実現するスバル独自のシステム。

(トヨタグループとのアライアンス)

「トヨタグループとのアライアンス」に関しましては、トヨタ自動車株式会社（以下トヨタ）およびダイハツ工業株式会社（以下ダイハツ）と良好な協力関係を維持しており、各社の持つ技術力を活用して新たな商品ラインナップの構築に向け、次の取り組みを行ってまいります。

(1) ダイハツから当社へのOEM供給

当社は平成22年4月20日にダイハツから軽自動車のOEM供給を受け、「スバル ルクラ」および「スバル プレオ」を新たに当社の商品ラインナップとして投入いたしました。今後は、これらの新商品の販売拡大に取り組むとともに、アライアンス効果の最大化に努めてまいります。

(2) トヨタから当社への小型車のOEM供給

トヨタからのOEM供給につきましても予定通り検討が進められております。これにより、当社はコンパクトカーのラインナップ強化を図ってまいります。

(3) 小型スポーティーカーの共同開発

トヨタとの小型スポーティーカーの共同開発につきましては、順調に開発が進んでおります。

なお、生産に関しましては、当社の既存工場をリニューアルして対応することで進めております。

以上のような取り組みを通じ、平成22年度は“攻める”を合言葉に社員全員でベクトルを合わせ、更なる成長を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、又、以下は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) 経済の動向

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済情勢の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。国内はもとより当社グループの主要市場である北米における景気後退及び需要減少、又は価格競争の激化が進むことにより、当社グループの提供する商品・サービスの売上高や収益性において悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動

当社グループにおいて、海外売上高の割合は63.5%を占め、売上高、営業利益、資産等の中には、米ドルを中心とした現地通貨建ての項目が含まれており、連結財務諸表作成時に円換算しております。従って通期の見通しにおいて想定した為替レートに対し、実際の決算換算時の為替レートに乖離が生じた場合、主に円高局面では当社グループの業績と財務状況はマイナスに作用し、円安局面ではプラスに作用する可能性があります。

こうした為替リスクを最小限に軽減すべく、当社では為替予約等によるヘッジを実施しており、状況に応じ為替予約等のヘッジオペレーションを行っております。ただし、期末日の極端な為替変動によりデリバティブ評価損益等に影響を及ぼし、営業外損益が大きく変動する可能性があります。

(3) 特定事業への依存

当社グループは、自動車事業の他に産業機器事業・航空宇宙事業等の事業で構成されていますが、事業規模として自動車事業が突出しているため、自動車事業に関わる需要や市況、同業他社との価格競争力などが予測し得る水準を超えた場合に、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場評価の変動

市場の需要動向、お客様ニーズに基づく商品企画により、適切なタイミングと価格で新商品を開発・製造し、市場に投入することが、当社グループの安定した業績向上に関して最も大切なことです。市場における新型車をはじめとした新商品の評価が当社グループの狙いとした販売計画の想定に満たない場合や、現行の商品の陳腐化が想定以上に進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の原材料及び部品の購入

当社グループでは、原材料及び部品等を多数の取引先から調達しておりますが、一部の原材料及び取引先に依存している場合があり、需給状況の逼迫等により、安定したコスト・納期・品質で調達できない場合、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産の保護

当社グループでは、製品を差別化するために技術やノウハウ等に関する知的財産を保護しています。しかし、第三者が当社グループの知的財産を不当に使用した類似製品を製造した場合や特定の地域により保護が限定的な場合、販売減少や訴訟費用の発生により、当社グループの事業性に影響を受ける可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループでは、安全を最優先として製品の開発・製造・販売を行っておりますが、全ての製品、サービスに関して欠陥が無く、リコールが発生する可能性がないとは言えません。大規模なリコール等を実施する事態になれば、多額のコストが発生し、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。又、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクもあります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境等に関する法的規制

国内外ともに排出ガス規制、省エネルギーの推進、騒音、リサイクル、製造工場からの汚染物質排出レベル及び自動車等の安全性に関しては、様々な法的規制を受けております。今後、そうした法的規制が強化されることによるコストの増加が、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

大規模な地震、台風等の自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの事業活動が妨げられ、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流、サービスの提供などに遅延や停止が生ずる可能性があります。こうした遅延や停止が発生し長引くようであれば、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- 平成12年9月 スズキ株式会社と業務提携契約を締結
- 平成14年12月 昭和62年2月いすゞ自動車株式会社と締結した米国スバル・いすゞオートモーティブ インク（以下 S I A）における共同現地生産に関する合弁契約を解消し、同時に S I A におけるいすゞ車の受託生産契約を締結（平成16年7月 生産終了）
- 平成17年10月 米国ゼネラルモーターズコーポレーションと締結した資本・業務提携に関する戦略的提携契約を解消
- 平成18年3月 トヨタ自動車株式会社と業務提携
- 平成20年4月 トヨタ自動車株式会社、ダイハツ工業株式会社と開発・生産における新たな協力関係に合意

6 【研究開発活動】

当社グループは、「存在感と魅力ある企業」を長期ビジョンに掲げながら、将来の発展に向けた基盤強化に重点を置き、「すべてはお客様のために」をキーワードとして研究開発活動を進めています。

当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費総額は37,175百万円です。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動状況および研究開発費は次のとおりです。

(1) 自動車事業

自動車の研究開発部門は、長期ビジョンである「存在感と魅力ある企業」のもと、中期経営計画として「スバルらしさと地球環境の融合」及び「品質・コスト競争力の強化」に特に取り組んでいます。「スバルらしさと地球環境の融合」では、従来の「気持ちよい走りの充実」に加えて、燃費の抜本的向上との両立に向け、多くの技術開発を高い次元で推し進め、「品質・コスト競争力の強化」では「お客様視点での品質向上」を全開発に浸透させています。

電気自動車では、平成21年4月に「スバルプラグイン ステラ」のプロトタイプを開発し、環境省へ15台を提供。5府県市ほかで実証検証を行ない、平成21年7月より納入を開始しました。

安全性能については、新型レガシィとアウトバック（共に2010年型）が米国の保険業界の非営利団体である I I H S が行う2010年モデルイヤーの安全性評価において、最高評価の「トップセイフティピック」を獲得しました。これで、既に最高評価を受けている、トライベッカ、フォレスター、インプレッサと併せ、スバルの全モデルが「トップセイフティピック」を獲得したことになり、モデルラインナップ全車が「トップセイフティピック」となる初めての自動車メーカーとなりました。また、新型レガシィはオーストラリアにおける安全情報公開である「オーストラレーシア N C A P」の乗員保護性能評価においても最高評価の5つ星を獲得。欧州においても2009年より新評価システムが採用された「ユーロ N C A P」では、「乗員（大人）保護性能」、「乗員（子供）保護性能」、「歩行者保護性能」および「安全補助」の4つの項目について、より厳格に総合的な安全評価が行われ、最高評価の5つ星を獲得しました。さらにレガシィが2009年度自動車アセスメント（J N C A P）において、“最も安全性の優れた自動車”であると評価され、「自動車アセスメントグランプリ09/10」を受賞しました。レガシィは2009年度に試験を実施した自動車の中で唯一、衝突安全性能総合評価（運転席・助手席）、歩行者頭部保護性能評価での最高評価をはじめ、今年度より追加された前面衝突後席乗員保護性能評価でレベル4以上、また後面衝突頸部保護性能評価でも最高評価を受けました。スバルとしては、2007年度のインプレッサに続き、二度目のグランプリ受賞となり、2008年度に優秀車に選定されたフォレスター、エクシーガに続き、3年連続で「優秀車」の基準を満たしたことになります。これらのように、スバルの安全性は世界的に高く評価されております。当社はこれからも安全性能の更なる向上に努め、お客様へ安心と信頼を提供できるよう車の開発に取り組んでいきます。

「レガシィ」シリーズでは、平成21年5月には「グランドツーリングイノベーション」をコンセプトとし、全ての性能、機能の向上を図った5代目となる新型レガシィを発売しました。新型レガシィでは、バリエータ（主変速機構）にチェーン式を採用し、省スペースで優れた伝達効率による燃費向上を実現した新開発の C V T 「リニアトロニック」を搭載。また、「クレドール構造マウント」を採用することで静粛性、乗り心地、衝突安全性、操縦安定性を高

めるとともに、全車に電動パワーステアリングを採用し、燃費向上とリニアな操舵感を実現させました。更に、全車、国土交通省「平成17年排出ガス基準75%低減レベル」(S U - L E V)を達成しています。

国内では2009-2010日本カー・オブ・ザ・イヤー(日本カー・オブ・ザ・イヤー実行委員会主催)の特別賞「Best Value(ベストバリュー)」を受賞。今回の受賞は、昨年度にエクシーガが2008-2009特別賞「Most Fun(モーストファン)」を受賞したのに続く2年連続となります。さらに、北米地域で販売している2010年型スバルアウトバックが、米国自動車専門誌「モータートレンド」の2010年スポーツ/ユーティリティオブザイヤーを獲得。昨年もスバルフォレスターが同賞を獲得しており、史上初の2年連続受賞となりました。

レガシィは、1989年の初代モデル発売から20年間、シンメトリカルAWDなど独自のメカニズムによって、グランドツーリングカーとしての本質を追求し、多くのお客様の支持を得てまいりました。5代目となる新型レガシィでは、快適な室内空間、優れた走行性能と燃費性能を実現し“ゆとりのグランドツーリング”という新たな価値を提案しました。

「インプレッサ」シリーズでは、平成21年9月には新色の設定や5ドアモデルの新造形フロントグリルの採用、およびシートデザインの変更など質感向上とサスペンションの設定を変更し、操縦安定性を高めるなどの一部改良を実施し発売しました。

「エクシーガ」シリーズについては、優れた燃費性能と走行性能を実現する新開発のCVT「リニアトロニック」やスバル独自の先進運転支援システム「EyeSight」の採用、横滑り防止装置VDCの設定拡大、エコカー減税適合車拡大、スポーティなドライビングを可能にした「パドルシフト」の採用などエクシーガ全モデルに性能、機能の強化を施し、平成21年9月に発売しました。

「サンバー」シリーズでは、ダイハツ工業株式会社よりOEM供給を受け、平成21年9月にフルモデルチェンジを行いました。

当事業に係る研究開発費は36,551百万円です。

(2) 航空宇宙事業

当社は、無人機分野を得意としており、防衛関係では、無人機を偵察や標的に供する研究開発を進めております。また、宇宙航空研究開発機構(JAXA)とは、「静粛超音速研究機」の設計活動を実施しました。

国際共同開発分野では、次期中型民間輸送機(ボーイング787)の中央翼システムを担当し、日本航空機開発協会(JADC)と共に開発活動を進めています。

また、炭素繊維複合材穿孔に関わる生産技術など、基盤技術の研究にも注力しました。

当事業に係る研究開発費は295百万円です。

(3) 産業機器事業

産業機器事業は、「人と環境にやさしい」をキーワードに商品構成の拡充と商品力の向上に取り組んでおります。

主力商品である汎用ガソリンエンジンは、建機あるいは車載という過酷な条件下でのニーズに応えるべく、新たなコンセプトのもと、多くの新技術を織り込んだ建機用と車載用、それぞれの新型エンジンの開発に着手しました。小型・軽量なお且つ高出力化の実現による同業他社製エンジンとの差別化を目指し、鋭意開発を推進しております。

一方、近年特に関心の高い環境ニーズに応えるべく、CO2や排気ガスの画期的な低減を実現する次世代動力源の要素技術、また電動技術の研究もあわせて推進しております。

当事業に係る研究開発費は262百万円です。

(4) その他事業

その他の分野では、環境面での社会的なニーズが高まるなか、当社の固有技術を活かした新商品・新技術の開発を行っています。

トップシェア商品である塵芥収集車につきましては、廃棄物の積込みや排出作業を電動で行う電動式塵芥収集車「フジマイティーエレクトラ」を開発しました。今回発売する電動式塵芥収集車は次世代電池と比べてコストを抑えられる「シールドバッテリー」を採用することで市場普及性の高い価格を実現し、低炭素社会に貢献出来る商品としました。さらに、作業中のバッテリー切れなどを考慮して、モーター駆動とエンジン駆動を任意で切り替えることができるパラレル駆動方式の採用や、家庭用コンセントからの充電を可能にするプラグイン方式の採用など、環境性能と利便性を高いレベルで両立しています。

大型風力発電システムにつきましては、これまで研究開発活動に取り組んできた成果が形となり、平成21年度は31機を納入し、そのうち、ウインド・パワーかみす風力発電所(7機)、御前崎風力発電所(3機)については稼働を開始しております。

ロボット技術の応用につきましては、清掃ロボットシステムに要望される清掃エリアが、オフィスビルの廊下やエレベーターホールといった共用部から、オフィスビルのオフィスエリア、高速道路のサービスエリアのお手洗い等へ拡大してきており、実用化に向け、関係各社と共同で開発を進めております。また、農地の土壌消毒作業を自動で行

う農業用ロボットシステムや、各種ロボットシステムの自律式走行プログラムをCADと組み合わせて自動生成するシステムの開発等、新たな市場創出にチャレンジしております。

当事業に係る研究開発費は67百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、様々な見積りによる判断が行なわれておりますが、見積りに内在する不確実性により、実際の結果は異なることがあります。

連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりですが、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある見積りを含む会計方針は以下のとおりです。

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、将来、取引先等の財務状況が悪化するなどにより支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスに備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しておりますが、実際の保証費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要になる可能性があります。

③ 退職給付引当金

将来の退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しておりますが、この計算は主として数理計算上で設定される前提条件に基づいて行なわれております。この前提条件には、割引率、将来の給与水準、年金資産の期待収益率、退職率、死亡率などが含まれており、それぞれの条件は現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

④ 投資有価証券

価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式を保有しておりますが、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕の（有価証券関係）」に記載のとおりですが、将来の市況悪化や投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失が発生するなどにより簿価の回収が困難となる状況となった場合、減損の追加処理が必要となる可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性については、現時点において将来の課税所得を合理的に見積もった上で判断しておりますが、将来、繰延税金資産の全部又は一部が回収できないと判断した場合、繰延税金資産の減額を行い、税金費用が発生する可能性があります。

(2) 資産・負債の状況の分析

総資産につきましては、1兆2,314億円と前連結会計年度末に比べ659億円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が増えたことによるものであります。

負債につきましては、8,495億円と前連結会計年度末に比べ788億円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加等であります。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、3,819億円と前連結会計年度末に比べ128億円の減少となりました。この主な要因は当期純損失を計上したことなどによる利益剰余金の減少等であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る分析

当社は、現金及び現金同等物に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持していると考えています。

有利子負債は、3,676億円と前連結会計年度に比べて141億円の減少となりました。デット・エクイティ・レシオは96.6%となっております。

今後の設備投資や研究開発の支出計画によっては、資金の調達、又、現預金残高の取り崩しをする可能性があります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は1兆4,287億円と、前連結会計年度に比べ、171億円の減収となりました。国内売上高は、売上台数は減少したものの、売上構成の改善などにより、5,208億円と133億円の増収となり、海外売上高は売上台数は増加したものの、円高による為替レート差の影響などにより、9,079億円と304億円の減収となりました。

営業利益は、274億円と、前連結会計年度に比べ、332億円の増益となりました。増益要因として、原価低減や諸経費の減などがありました。

経常利益は、224億円と前連結会計年度に比べ、270億円の増益となりました。

当期純損失は、産業機器事業部門において減損損失を105億円計上したものの、前期に行った繰延税金資産の取崩しが無かったことなどにより、165億円と前期に比べ535億円の改善となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1. 業績等の概要に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資額は561億円であり、その主たる内容は自動車部門における生産、研究開発あるいは販売に関する設備であります。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	51,410	自動車生産・研究開発・販売設備	自己資金及び借入金
航空宇宙	1,202	航空機生産設備	同上
産業機器	387	各種発動機生産・販売設備	同上
その他	3,145	その他生産設備・厚生設備 他	同上
合計	56,144		

(注) 1. 金額には消費税等が含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却はありません。

3. 又、上記の他に、リース用車両などの事業用資産の取得に係る投資金額として自動車に30,789百万円があります。

4. 各セグメントの投資内容は、次のとおりであります。

自動車では、提出会社においては新商品及び合理化等のための生産設備、研究開発設備、販売網の整備・拡充を中心に26,968百万円の設備投資を実施いたしました。又、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおいても新商品投入のための生産設備等を中心に16,826百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機器では、生産設備の維持更新や合理化等を中心に提出会社においては369百万円を、航空宇宙では、新商品のための生産設備を中心に提出会社においては1,190百万円の設備投資を各々実施致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) (注6)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (注1)	合計	
群馬製作所 (群馬県太田市)	自動車	自動車生産設備 (注3)	27,346	48,063	8,952 (6,042) [4]	10,684	95,045	8,704 [1,362]
宇都宮製作所 (栃木県宇都宮市)	航空宇宙 その他	航空機他生産 設備	4,326	3,115	1,027 (373)	1,325	9,793	2,118 [302]
半田工場・半田西工場 (愛知県半田市)	航空宇宙	航空機生産設備	1,966	1,809	1,461 (49)	129	5,365	391 [84]
埼玉製作所 (埼玉県北本市)	産業機器	発動機生産設備 (注2)	1,363	710	2,116 (143)	191	4,380	527 [73]
本社 (東京都新宿区)	全社管理業務	その他設備 (注2, 3)	8,693	671	25,705 (1,695) [9]	1,186	36,255	743

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) (注6)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (注1)	合計	
富士機械(株) (群馬県前橋市)	自動車	自動部品 生産設備 (注3)	817	1,366	766 (57) [11]	60	3,009	361 [73]
(株)東扇島物流センター (神奈川県川崎市)	自動車	物流施設	974	610	5,138 (53)	6	6,728	12
東京スバル(株) (東京都渋谷区) 他全国32社	自動車	販売設備 (注2, 3)	41,327	9,087	106,745 (844) [490]	2,824	159,983	8,805
スバル興産(株) (東京都新宿区)	その他	その他 (注2)	16,866	59	21,321 (104)	33	38,279	64

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人) (注6)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (注1)	合計	
スバル オブ インディ アナ オートモーティブ インク (アメリカ・インディ アナ)	自動車	自動車生産設 備 (注2)	9,530	18,197	950 (3,100)	15,917	44,594	2,761 [548]
スバル オブ アメリ カ インク (アメリカ・ニュージャ ージー)	自動車	販売設備 (注3)	3,512	207	1,888 (183) [104]	3,107	8,714	739

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品・航空機・建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 貸与中の土地16,321百万円(241千㎡)、建物及び構築物9,080百万円、その他15百万円を含んでおります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しています。賃借料は3,632百万円です。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
4. 上記のほか、工具、器具及び備品の賃借資産が主に富士重工業(株)群馬製作所730百万円あります。また、車両運搬具の賃貸資産が主にスバルファイナンス(株)6,806百万円、スバル オブ アメリカ インク11,196百万円あります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員には、期間従業員・パートタイマー及び派遣社員を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、期末時点では個々のプロジェクト毎の設備計画は決定していないため、事業の種類別セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資について、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年3月末計画金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	52,000	自動車生産・研究開発・販売 設備	自己資金及び借入金
航空宇宙	2,500	航空機生産設備	同上
産業機器	500	各種発動機生産・販売設備	同上
その他	1,000	その他生産設備・厚生設備他	同上
合計	56,000		

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却計画はありません。
3. 上記の他に、リース用車両などの事業用資産の取得に係る投資予定金額として自動車に40,000百万円があります。さらに、情報インフラ整備等を目的とした無形固定資産に係る投資予定金額として提出会社に2,700百万円があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	782,865,873	782,865,873	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,863(注)1	1,863(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,863,000	1,863,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	594,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 594 資本金組入額 297	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
- ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役及び使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1.	36,344,992	782,865,873	9,340	153,795	9,304	160,070
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2.	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

(注) 1. 転換社債の転換による増加

2. 金額表示の単位については、平成16年3月31日までは切捨により、平成16年4月1日からは四捨五入により表示しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—	91	42	567	421	15	38,087	39,223	
所有株式数(単元)	—	281,573	8,315	176,209	193,796	40	120,839	780,772	2,093,873
所有株式数の割合	—	36.06	1.06	22.57	24.82	0.01	15.48	100.00	

(注) 1. 自己株式3,501,219株は、「個人その他」に3,501単元が、また「単元未満株式の状況」に219株がそれぞれ含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び292株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	129,000	16.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	54,750	6.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	40,531	5.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	15,986	2.04
スズキ株式会社	静岡県浜松市高塚町300番地	13,690	1.75
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ (常任代理人 三菱UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	13,418	1.71
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	12,361	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	12,017	1.54
富士重工業取引先持株会	東京都新宿区西新宿1丁目7-2	11,819	1.51
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	11,716	1.50
計	—	315,288	40.28

(注) 1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 53,568千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 32,001千株

2. 当連結会計年度において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドから平成21年12月22日付で提出された大量保有報告書によると、平成21年12月15日現在で42,687,500株保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認が出来ません。なお、それぞれの会社の所有株式数は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 13,873,000	1.77
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート33	株式 4,915,000	0.63
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 8,848,000	1.13
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 3,996,000	0.51
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	株式 6,145,500	0.79
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	株式 962,000	0.12
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	株式 3,948,000	0.50

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,501,000	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 776,871,000	776,871	同上
単元未満株式	普通株式 2,093,873	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	776,871	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿 1-7-2	3,501,000	—	3,501,000	0.45
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2-24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	3,501,000	400,000	3,901,000	0.50

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口) 名義分) に拠出したものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

新株予約権方式は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を定時株主総会終結に在任する取締役、執行役員、監査役及び従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するものに対し付与することを平成16年6月25日の第73期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、執行役員26名、監査役4名及び従業員283名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

当該事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

当該事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	227,909	92,652,939
当期間における取得自己株式	8,143	4,065,169

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	9,006	3,524,160	51	24,735
保有自己株式数	3,501,219	—	3,509,311	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数9,006株、処分価額の総額3,524,160円) があります。又、当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数51株、処分価額の総額24,735円) であり、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡しはありません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本方針としております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、中間配当については、「取締役会の決議によって、毎年9月30日に最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めるところにより剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

しかしながら、当期の配当につきましては、業績は回復傾向にあるものの、通期では当期純損失であることから、誠に遺憾ではありますが、中間配当及び期末配当につきましては無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	704	747	641	635	493
最低(円)	437	577	376	223	311

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	380	369	455	479	470	493
最低(円)	311	321	335	422	393	402

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		森 郁夫	昭和22年8月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員スバル営業本部欧州地区本部長兼アジア・大洋州地区本部長 平成16年6月 当社執行役員スバル部品用品本部長 平成17年4月 当社常務執行役員スバル海外営業本部長 平成18年6月 当社専務執行役員スバル海外営業本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長（現）	(注) 3	39
代表取締役 取締役副社長		奥原 一成	昭和23年1月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員スバル営業本部日本地区副本部長兼スバル部品用品本部長兼お客様サービスセンター長 平成15年6月 当社常務執行役員スバル日本営業本部長兼マーケティング本部長 平成17年4月 当社常務執行役員人事部長 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員人事部長 平成21年4月 当社取締役兼専務執行役員 平成22年6月 当社代表取締役副社長（現）	(注) 3	27
代表取締役 取締役副社長		長門 正貢	昭和23年11月18日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成13年6月 同行常務執行役員調査本部長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成15年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員米州地域統括 平成18年6月 当社専務執行役員 平成19年4月 当社専務執行役員スバル海外第二営業本部長 平成19年6月 当社取締役兼専務執行役員スバル海外第二営業本部長 平成20年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成22年6月 当社代表取締役副社長（現）	(注) 3	27
取締役	専務執行役員	近藤 潤	昭和25年7月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員スバル製造本部長兼群馬製作所長 平成16年5月 当社執行役員スバル原価企画管理本部長兼コスト企画部長 平成16年6月 当社常務執行役員スバル原価企画管理本部長 平成18年6月 当社常務執行役員スバル原価企画管理本部長兼スバル購買本部副本部長 平成19年4月 当社常務執行役員戦略本部長兼スバル原価企画管理本部長 平成20年6月 当社取締役兼専務執行役員戦略本部長 平成21年4月 当社取締役兼専務執行役員（現）	(注) 3	24
取締役	専務執行役員	吉永 泰之	昭和29年3月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員戦略本部副本部長兼経営企画部長 平成18年6月 当社執行役員戦略本部長 平成19年4月 当社執行役員スバル国内営業本部長兼販売促進部長 平成19年6月 当社常務執行役員スバル国内営業本部長 平成21年6月 当社取締役兼専務執行役員スバル国内営業本部長（現）	(注) 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	馬淵 晃	昭和28年9月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年7月 当社スバル技術本部シャシー設計部主管 平成16年6月 当社スバル技術本部副本部長兼技術管理部長 平成17年4月 当社執行役員スバル技術本部副本部長兼技術管理部長 平成19年6月 当社常務執行役員スバル技術本部長 平成21年4月 当社常務執行役員戦略本部長 平成22年6月 当社取締役兼専務執行役員戦略本部長 (現)	(注) 3	16
常勤監査役		高木 俊輔	昭和21年10月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 当社執行役員総務部長兼不動産開発部長 平成13年6月 当社常務執行役員財務管理部長 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成17年4月 当社取締役兼専務執行役員戦略本部長 平成17年6月 当社代表取締役兼専務執行役員戦略本部長 平成18年6月 当社代表取締役兼専務執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役 (現)	(注) 5	32
常勤監査役		及川 博之	昭和21年7月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員製造本部副本部長兼群馬製作所長 平成14年6月 当社常務執行役員スバル製造本部長兼群馬製作所長 平成15年6月 当社常務執行役員スバル オブインディアナ オートモーティブインク (S I A) 社長 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員 S I A 社長 平成20年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成22年6月 当社常勤監査役 (現)	(注) 6	29
常勤監査役		今井 伸茂	昭和24年12月1日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年6月 同行執行役員総合資金部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員 平成16年4月 興銀システム開発株式会社取締役社長 平成16年10月 みずほ情報総研株式会社代表取締役副社長 平成20年6月 当社常勤監査役 (現)	(注) 4	4
監査役		宮川 義一	昭和19年4月8日生	昭和48年2月 株式会社ブリヂストン入社 平成12年3月 同社取締役西日本支店長 平成14年3月 ブリヂストンタイヤ東京販売株式会社代表取締役社長 平成15年1月 株式会社ブリヂストン執行役員 平成15年3月 同社取締役常務執行役員 平成20年6月 当社監査役 (現)	(注) 4	2
計						219

(注) 1. 常勤監査役今井伸茂及び監査役宮川義一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、グループ経営の意思決定と監督機能の強化を目的とした取締役会の活性化を図るとともに、業務執行の責任の明確化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記の20名（取締役を兼務している者を除く）であります。

蓮沼 愛雄	専務執行役員、スバル海外第一営業本部長兼スバル オブ アメリカ インク会長兼社長
武藤 直人	専務執行役員、スバル購買本部長
高橋 充	専務執行役員、財務管理部長兼エコテクノロジーカンパニープレジデント
鴨川 珠樹	常務執行役員、スバル原価企画管理本部長
池田 智彦	常務執行役員、人事部長
永野 尚	常務執行役員、航空宇宙カンパニープレジデント
宮脇 基寿	常務執行役員、スバル技術本部長兼スバル技術研究所長
高田 充	常務執行役員、戦略本部副本部長
日月 丈志	常務執行役員、スバル商品企画本部長
笠井 雅博	常務執行役員、スバル製造本部長
野村 元清	執行役員、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク社長
上野 康男	執行役員、産業機器カンパニープレジデント
小林 英俊	執行役員、スバルグローバルマーケティング本部長兼スバル海外第二営業本部長
平川 良夫	執行役員、スバル技術本部副本部長
下川 良一	執行役員、スバルカスタマーセンター長兼スバル部品用品本部長
務川 達彦	執行役員、スバル品質保証本部長
小坂井 康雄	執行役員、スバル製造本部副本部長
中井 毅	執行役員、スバル海外第二営業本部副本部長
野飼 康伸	執行役員、スバル購買本部副本部長兼スバル原価企画管理本部副本部長
高橋 正士	執行役員、スバル技術本部副本部長

3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
6. 平成22年6月25日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要および採用する理由

当社は、企業理念に基づき、株主、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の満足と信頼を得るべく、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題として取り組んでおります。

経営と執行の機能を明確にし、意思決定の迅速化を図り、効率的な経営を実現することを目的として、取締役会の事前審議機関として経営会議を設置し、全社的経営戦略および重要な業務執行の審議を行っております。また、執行役員制度を採用するとともに、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器・エコテクノロジーの事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。

また、監査体制を充実させ、適切な経営と業務執行を確保するとともに、コンプライアンスやリスク管理体制の向上を図ることを目的として、監査役制度を採用し、取締役会および監査役会において、重要な業務執行の決定や監督および監査を行っております。取締役会は取締役6名により構成され、業務に関する意思決定の迅速化と効率化を図っております。監査役会は監査役4名により構成され、社外監査役を2名おくことで経営の監視を客観的に行っております。さらに経営の透明性を高めるために、公正かつタイムリーな開示を実施しております。

平成18年5月には、取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての基本方針を決議しております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社では、各事業の横串機能を担う戦略本部を中心とした全社共通部門が各部門、カンパニーと密接に連携して、リスク管理の強化を図っております。

また、監査部が各部門およびグループ各社の業務遂行について計画的に監査を実施しております。

さらに、当社では、内部統制システムの整備に資するため、リスク管理の最も基礎的な部分に位置付けられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用しております。

まず、全社的なコンプライアンスの実践を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行っております。

また、部門・カンパニー毎にコンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスを現場単位できめ細かく実践する体制を組織し、さらに、日頃から役職員を対象とした教育・研修を計画的に実施しており、社内刊行物などを通じて随時、コンプライアンス啓発を行っております。

また当社グループのコンプライアンスの実践を推進するために、グループ会社に対し教育・研修の実施や社内刊行物による情報提供を行なうとともに、当社内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）への参加により、実効性を高めています。

③ 内部監査および監査役監査の状況

当社の各監査役（社外監査役を含む）は、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役会への出席ほか、その他重要な会議体への出席、事業所往査、子会社調査、内部監査部門からの聴取等を実施し、取締役等の職務執行を監査しております。

当社は、内部監査の組織として監査部（14人）を設置しており、社内各部門および国内外のグループ会社の業務遂行について計画的に業務監査を実施しております。年度はじめに内部監査年度計画と監査役会方針との事前調整を行い、監査役に対して監査部は全ての内部監査結果の報告と月次単位での内部監査活動状況の報告および意見交換等を行い、連携を図っております。さらに、会計監査人による監査を併せ、監査機能の強化に努めております。なお、当社監査役高木俊輔氏は当社財務管理部長としての職務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

④ 社外監査役の機能・役割および選任状況についての考え方

当社は経営の監視機能として、当社との利害関係が無く経営陣から独立した立場にあり、かつ、適法性および妥当性の観点から意見を述べるに十分な資質・能力・経験を有した社外監査役2名を選任しております。当社社外監査役は、取締役会および監査役会に出席するとともに、その他の重要な会議に出席し、幅広い観点から適切な助言、指摘を行なっております。当社社外監査役今井伸茂氏は、金融機関の役員を歴任された経験と豊富な知識、監査を客観的に行なうための資質・能力を有していることから、社外監査役として適任であると考えております。また、当社社外監査役宮川義一氏は、製造業の役員として経営に携わられた経験と豊富な知識、監査を客観的に行なうための資質・能力を有していることから、社外監査役として適任であると考えております。なお、当社においては、社外取締役を選任しておりませんが、上述のとおり、社外監査役の関与により取締役に対するモニタリングの実効性を高め、事業の健全性はもとより効率性の面についても有益なモニタリングを行なう仕組みを確保しております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高橋勉、森本泰行の2名であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他33名であります。

⑥ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりです。

区分	員数（名）	報酬等の総額（百万円）		
		基本報酬		
		（固定分）	（業績連動分）	
取締役	9	253	42	295
監査役 （うち社外監査役）	5 (2)	72 (29)	—	72 (29)
合計	14	325	42	367

(注) 上表には、平成21年6月24日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、辞任した監査役1名を対象に含んでおります。当事業年度末においては、取締役は7名、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。

(当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針)

- ・ 取締役に支給する1年間の報酬等の総額は、平成18年6月27日開催の第75期定時株主総会において、6億円以内とする決議を頂いております。その枠内で、取締役会の決議により、取締役の基本報酬として、固定分（職位を基礎とし経営環境等を勘案して具体的な金額が決定されるもの）と業績連動分（当事業年度の連結経常利益実績を基礎とし経営環境等を勘案して具体的な金額が決定されるもの）を支給することとしております。
- ・ 監査役に支給する1年間の報酬等の総額は、平成18年6月27日開催の第75期定時株主総会において、1億円以内とする決議を頂いております。その枠内で、監査役の協議により、監査役の基本報酬として、職位を基礎とし経営環境等を勘案して決定するものを支給することとしております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、500万円または法令が規定するいずれか高い額としております。

⑧ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に果たすことができる環境を整える目的であります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

⑫ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引

等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑭ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数および貸借対照表上計上額の合計額
99銘柄 35,017百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	5,780,000	11,924	自動車事業における関係強化のため
ポラリス インダストリーズ インク	1,980,000	9,425	産業機器事業における関係強化のため
株式会社群馬銀行	2,850,468	1,474	事業全般における関係強化のため
株式会社商船三井	720,000	1,343	自動車事業における関係強化のため
新日本製鐵株式会社	1,684,050	1,130	自動車事業における関係強化のため
興銀リース株式会社	3,051,260	1,120	事業全般における関係強化のため
日本郵船株式会社	500,000	786	自動車事業における関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,810,800	668	事業全般における関係強化のため
三井物産株式会社	1,400,975	647	自動車事業における関係強化のため
セントラル硝子株式会社	449,852	624	自動車事業における関係強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	161	15	171	0
連結子会社	26	—	41	—
計	187	15	212	0

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるスバル オブ アメリカ インク及びスバル オブ インディアナ オートモーティブ インクは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して監査証明業務に基づく報酬207百万円、非監査業務に基づく報酬50百万円を支払っております。また、当社においても、欧州の企業への投資に当たって財務デューデリジェンス業務を委託し、その対価として10百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるスバル オブ アメリカ インク及びスバル オブ インディアナ オートモーティブ インクは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して監査証明業務に基づく報酬153百万円、非監査業務に基づく報酬33百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制評価に対するアドバイザー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また公益財団法人財務会計基準機構他が実施する研修等に参加しております。

(2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成することができる体制を現在整備しているほか、各種団体が実施する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,151	168,643
受取手形及び売掛金	※1 82,352	※1 103,521
リース投資資産	27,074	27,788
有価証券	11,439	12,458
商品及び製品	128,645	101,351
仕掛品	96,425	※7 59,596
原材料及び貯蔵品	34,249	35,672
繰延税金資産	15,918	15,549
短期貸付金	59,434	75,780
その他	53,845	40,216
貸倒引当金	△1,509	△1,686
流動資産合計	586,023	638,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3, ※5 123,403	※1, ※3, ※5 125,086
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 108,077	※1, ※3 87,411
土地	※1 183,741	※1 179,512
リース資産（純額）	※2, ※3 20,765	—
賃貸用車両及び器具（純額）	—	※3 18,394
建設仮勘定	12,287	12,672
その他（純額）	※3 19,786	※3 26,452
有形固定資産合計	468,059	449,527
無形固定資産		
その他	13,972	11,999
無形固定資産合計	13,972	11,999
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 51,838	※4 67,783
長期貸付金	3,334	—
繰延税金資産	10,702	5,742
その他	※4 37,428	※4, ※6 62,602
投資損失引当金	—	△25
貸倒引当金	△5,925	△5,149
投資その他の資産合計	97,377	130,953
固定資産合計	579,408	592,479
資産合計	1,165,431	1,231,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,015	217,051
短期借入金	※1 225,149	※1 142,121
コマーシャル・ペーパー	24,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 21,956	※1 13,912
1年内償還予定の社債	—	20,010
未払法人税等	2,062	2,873
未払費用	50,524	56,244
賞与引当金	14,141	15,348
製品保証引当金	17,934	19,999
工事損失引当金	760	※7 1,399
その他	56,707	66,104
流動負債合計	561,248	555,061
固定負債		
社債	60,000	44,090
長期借入金	※1 50,583	※1 147,479
繰延税金負債	7,448	13,541
退職給付引当金	36,997	34,867
役員退職慰労引当金	702	685
債務保証損失引当金	745	—
その他	※1 52,989	※1 53,751
固定負債合計	209,464	294,413
負債合計	770,712	849,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	126,593	110,172
自己株式	△2,086	△2,173
株主資本合計	438,373	421,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,002	10,309
為替換算調整勘定	△47,429	△51,587
評価・換算差額等合計	△44,427	△41,278
少数株主持分	773	1,306
純資産合計	394,719	381,893
負債純資産合計	1,165,431	1,231,367

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高		1,445,790		1,428,690
売上原価		※1 1,164,564		※1 1,152,763
売上総利益		281,226		275,927
販売費及び一般管理費		※2, ※3 287,029		※2, ※3 248,577
営業利益又は営業損失 (△)		△5,803		27,350
営業外収益				
受取利息		2,663		964
受取配当金		1,080		755
持分法による投資利益		926		1,070
不動産賃貸料		586		573
為替差益		7,769		98
デリバティブ評価益		—		11
その他		1,779		1,081
営業外収益合計		14,803		4,552
営業外費用				
支払利息		3,315		4,947
デリバティブ評価損		5,296		176
減価償却費		—		1,289
その他		4,989		3,129
営業外費用合計		13,600		9,541
経常利益又は経常損失 (△)		△4,600		22,361
特別利益				
固定資産売却益		※4 357		※4 357
投資有価証券売却益		673		202
貸倒引当金戻入額		—		283
退職給付制度改定益		845		—
貸付債権譲渡益		837		294
その他		※5 1,156		57
特別利益合計		3,868		1,193
特別損失				
固定資産除売却損		※6 3,809		※6, ※11 3,357
減損損失		※7 1,045		※7, ※11 17,906
投資有価証券売却損		468		182
投資有価証券評価損		※8 1,072		520
貸倒引当金繰入額		※8 2,640		—
工事損失引当金繰入額		2,901		—
たな卸資産廃棄損		—		※10 1,191
その他		※8, ※9 8,850		※11 841
特別損失合計		20,785		23,997
税金等調整前当期純損失 (△)		△21,517		△443
法人税、住民税及び事業税		6,637		10,504
法人税等調整額		※12 41,961		5,629
法人税等合計		48,598		16,133
少数株主損失 (△)		△182		△126
当期純損失 (△)		△69,933		△16,450

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		153,795		153,795
当期末残高		153,795		153,795
資本剰余金				
前期末残高		160,098		160,071
当期変動額				
自己株式の処分		△27		—
当期変動額合計		△27		—
当期末残高		160,071		160,071
利益剰余金				
前期末残高		227,789		126,593
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△12,115		—
当期変動額				
剰余金の配当		△6,742		—
当期純損失(△)		△69,933		△16,450
自己株式の処分		△7,309		△3
連結範囲の変動		△43		—
持分法の適用範囲の変動		72		—
その他		△5,126		32
当期変動額合計		△89,081		△16,421
当期末残高		126,593		110,172
自己株式				
前期末残高		△40,538		△2,086
当期変動額				
自己株式の取得		△50		△93
自己株式の処分		38,502		6
当期変動額合計		38,452		△87
当期末残高		△2,086		△2,173
株主資本合計				
前期末残高		501,144		438,373
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△12,115		—
当期変動額				
剰余金の配当		△6,742		—
当期純損失(△)		△69,933		△16,450
自己株式の取得		△50		△93
自己株式の処分		31,166		3
連結範囲の変動		△43		—
持分法の適用範囲の変動		72		—
その他		△5,126		32
当期変動額合計		△50,656		△16,508
当期末残高		438,373		421,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,716	3,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,714	7,307
当期変動額合計	△10,714	7,307
当期末残高	3,002	10,309
為替換算調整勘定		
前期末残高	△21,463	△47,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,966	△4,158
当期変動額合計	△25,966	△4,158
当期末残高	△47,429	△51,587
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,747	△44,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,680	3,149
当期変動額合計	△36,680	3,149
当期末残高	△44,427	△41,278
少数株主持分		
前期末残高	1,026	773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	533
当期変動額合計	△253	533
当期末残高	773	1,306
純資産合計		
前期末残高	494,423	394,719
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△12,115	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,742	—
当期純損失（△）	△69,933	△16,450
自己株式の取得	△50	△93
自己株式の処分	31,166	3
連結範囲の変動	△43	—
持分法の適用範囲の変動	72	—
その他	△5,126	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,933	3,682
当期変動額合計	△87,589	△12,826
当期末残高	394,719	381,893

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△21,517	△443
減価償却費	74,036	65,785
減損損失	1,045	17,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,956	△630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,037	1,168
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△533	1,708
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	760	639
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,053	△2,292
受取利息及び受取配当金	△3,743	△1,719
支払利息	3,315	4,947
デリバティブ評価損益 (△は益)	5,296	165
持分法による投資損益 (△は益)	△926	△1,070
固定資産除売却損益 (△は益)	3,452	3,000
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	867	500
売上債権の増減額 (△は増加)	5,938	△18,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,717	56,491
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,159	67,557
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,539	△575
営業貸付金の増減額 (△は増加)	9,127	△12,154
リース資産の増減額 (△は増加)	△417	—
賃貸用車両及び器具の増減額 (△は増加)	—	△2,867
預り金の増減額 (△は減少)	△4,757	3,293
その他	12,819	3,155
小計	△12,787	186,259
利息及び配当金の受取額	3,738	1,722
利息の支払額	△3,062	△5,203
法人税等の支払額	△14,781	△6,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,892	176,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,265	△703
有価証券の売却による収入	5,326	1,055
有形固定資産の取得による支出	△58,415	△53,087
有形固定資産の売却による収入	830	2,390
無形固定資産の取得による支出	△2,713	△2,894
投資有価証券の取得による支出	△20,433	△15,050
投資有価証券の売却による収入	11,848	6,386
出資金の払込による支出	△1,548	—
貸付けによる支出	△64,188	△59,057
貸付金の回収による収入	60,155	58,721
その他	△982	△417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,385	△62,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51,517	△81,922
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	18,000	△24,000
長期借入れによる収入	37,063	110,472
長期借入金の返済による支出	△20,500	△26,118
社債の発行による収入	—	4,100
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△50	—
自己株式の売却による収入	31,166	—
配当金の支払額	△6,744	—
リース債務の返済による支出	—	△960
その他	△3	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,449	△18,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,614	△816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,442	94,702
現金及び現金同等物の期首残高	114,649	96,515
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,045	249
在外子会社の決算日変更による現金及び現金同等物の期末残高増減額 (△は減少)	14,263	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 96,515	※1 191,466

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は68社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>このうち、スバルテクニカインターナショナル株式会社他6社は重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、松本スバル自動車株式会社については、新長野スバル自動車株式会社と統合しスバル信州株式会社となったことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>また非連結子会社のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p>スバル オブ チャイナ LTD.</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益並びに利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は15社であり、持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、スバル オブ チャイナ LTD. (旧表記：スバル オブ チャイナ インク) については、重要性が増したことから、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。また、スバルテクニカインターナショナル株式会社他6社は重要性が増したことから持分法の適用範囲から連結の範囲に変更しております。</p> <p>持分法非適用会社のうち主要なものは、以下のとおりであります。</p> <p>子会社 N.V. スバル ベネルクス S.A. 関連会社 スバル ドイツ Gmbh</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結した子会社の決算日は、国内子会社及び主要な在外子会社は連結決算日と同一ですが、在外子会社のうち7社は12月31日であります。</p> <p>決算日が連結決算日と異なる在外子会社については、12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行った上で連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は71社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>このうち、ロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメント (旧表記：ロビン ヨーロッパ GMBH) 他4社は重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、スバル オブ アメリカ インクの子会社その他1社を清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>また非連結子会社のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p>スバル オブ チャイナ LTD.</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益並びに利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は9社であり、持分法適用の非連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、ロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメント (旧表記：ロビン ヨーロッパ GMBH) 他4社は重要性が増したことによりそれぞれ持分法の適用範囲から連結の範囲に変更しております。</p> <p>また、株式会社タグ・インターナショナルは、連結子会社である富士テクノサービス株式会社と平成21年7月1日に合併したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法非適用会社のうち主要なものは、以下のとおりであります。</p> <p>子会社 N.V. スバル ベネルクス S.A. 関連会社 スバル ドイツ Gmbh</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結した子会社の決算日は、国内子会社及び主要な在外子会社は連結決算日と同一ですが、在外子会社のうち9社は12月31日であります。</p> <p>決算日が連結決算日と異なる在外子会社については、12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行った上で連結しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）であります。</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p> 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>(ロ) デリバティブ……時価法であります。</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 ……主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 8～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券……同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p> 時価のないもの……同左</p> <p>(ロ) デリバティブ……同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産……同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 6～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③ 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 賞与引当金…従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金…販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。</p> <p>(ホ) 工事損失引当金…航空宇宙事業の受注工事損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。</p>	<p>③ 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金…同左</p> <p>(ロ) 投資損失引当金…時価のない投資有価証券及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金…同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金…同左</p> <p>(ホ) 工事損失引当金…同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(へ) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～18年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金…子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(チ) 債務保証損失引当金…債務保証の履行損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>⑤ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(へ) 退職給付引当金…当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～18年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金…一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(チ) _____</p> <p>⑤ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>⑥ 収益と費用の計上基準</p> <p>(イ) 長期請負工事… 売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>(ロ) ファイナンス・リース取引… 一部の国内連結子会社のファイナンス・リース取引に係る売上高と売上原価については、リース取引開始日に計上しております。</p> <p>⑦ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税については税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までが3ヵ月以内の短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>⑥ 収益と費用の計上基準</p> <p>(イ) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準… 売上高のうち、航空宇宙事業の工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により計上しており、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(ロ) ファイナンス・リース取引…同左</p> <p>⑦ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)</p> <p>従来、決算日が連結決算日と異なる在外子会社19社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該在外子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しておりましたが、連結財務情報開示をより適正化するため、当連結会計年度より在外子会社12社について決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は、「注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)」に記載しております。</p> <p>決算日を変更した連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スバル オブ アメリカ インク及びその子会社9社 ・スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク及びその子会社1社 <p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ3,220百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p> <p>② 重要な引当金の計上基準 工事損失引当金</p> <p>当連結会計年度より、当社は航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。これは、当該損失の見込額に重要性が増したこと、また、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失は433百万円減少し、税金等調整前当期純損失は2,468百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p>	<p>-----</p> <p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>① 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額未処理残高は1,447百万円であります。</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、航空宇宙事業の請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は2,361百万円、営業利益、経常利益はそれぞれ215百万円増加し、税金等調整前当期純損失は215百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>③ クレジット販売に係る売上〔受取利息〕の計上方法の変更</p> <p>当連結会計年度より、当社の国内金融子会社のクレジット販売に係る売上（受取利息）の計上方法について、均分法から78分法に変更しております。この変更は、当該会社においてクレジットシステムの改修を契機に受取利息の厳格な管理が可能となったことに伴い、クレジット業務にかかる成果を、より適切に反映するために行われたものであります。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上高、営業損失及び経常損失への影響は軽微であります。税金等調整前当期純損失は1,043百万円減少しております。</p> <p>④ リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ2,513百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p> <p>上記の変更により、連結貸借対照表においては流動資産の「リース投資資産」が27,074百万円増加し、有形固定資産の「リース資産（純額）」が同額減少しております。</p> <p>また、これに合わせて、リース事業協会がとりまとめたリース会社における開示モデルを準用し、金融子会社のファイナンス・リース取引及びクレジット販売に係るキャッシュ・フローについては、区分を投資活動から営業活動に変更しております。</p>	<p style="text-align: center;">なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの該当項目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース投資資産の増減額 (△は増加)</td> <td style="text-align: right;">△1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金の増減額 (△は増加)</td> <td style="text-align: right;">9,127百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産の増減額 (△は増加)</td> <td style="text-align: right;">△417百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,171百万円</td> </tr> </table>	リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,539百万円	営業貸付金の増減額 (△は増加)	9,127百万円	リース資産の増減額 (△は増加)	△417百万円	合計	7,171百万円	
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,539百万円								
営業貸付金の増減額 (△は増加)	9,127百万円								
リース資産の増減額 (△は増加)	△417百万円								
合計	7,171百万円								
<p>⑤ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、株主資本に与える影響については、連結株主資本等変動計算書に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>								

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>										
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 482 786 585"> <tr> <td>「商品及び製品」</td> <td>133,175百万円</td> </tr> <tr> <td>「仕掛品」</td> <td>100,133百万円</td> </tr> <tr> <td>「原材料及び貯蔵品」</td> <td>27,701百万円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度において「のれん」として掲記していたものは、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「のれん」は、3,623百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「短期借入金」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「短期借入金」に含まれる「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 1100 786 1166"> <tr> <td>「短期借入金」</td> <td>144,625百万円</td> </tr> <tr> <td>「1年内返済予定の長期借入金」</td> <td>21,261百万円</td> </tr> </table> <p>4. 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は432百万円であります。</p>	「商品及び製品」	133,175百万円	「仕掛品」	100,133百万円	「原材料及び貯蔵品」	27,701百万円	「短期借入金」	144,625百万円	「1年内返済予定の長期借入金」	21,261百万円	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「リース資産(純額)」に含めていた賃貸用車両等については、当連結会計年度より「賃貸用車両及び器具(純額)」と表示しております。なお、前連結会計年度末の「リース資産(純額)」に含まれる「賃貸用車両及び器具(純額)」は、20,421百万円であります。</p> <p>また、これ以外のリース資産(ファイナンス・リース取引に係るリース資産)については、金額的重要性が乏しいため、「その他(純額)」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において「長期貸付金」として掲記していたものは、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれる「長期貸付金」は、2,727百万円であります。</p>
「商品及び製品」	133,175百万円										
「仕掛品」	100,133百万円										
「原材料及び貯蔵品」	27,701百万円										
「短期借入金」	144,625百万円										
「1年内返済予定の長期借入金」	21,261百万円										
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は2百万円、「投資有価証券評価損」は18百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「減価償却費」は1,004百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は112百万円であります。</p>										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの営業外損益及び特別損益については連結損益計算書の科目表示と同様に掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より損益の純額を表示しております。純額を表示した前連結会計年度の損益は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">デリバティブ評価益</td> <td style="text-align: right;">△4,921百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価損</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">デリバティブ評価損益(△は益)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,811百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">△1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">5,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産除売却損益(△は益)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,009百万円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額(△は減少)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額(△は減少)」は137百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「出資金の払込による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「出資金の払込による支出」は△930百万円であります。</p>	デリバティブ評価益	△4,921百万円	デリバティブ評価損	110百万円	デリバティブ評価損益(△は益)	△4,811百万円	固定資産売却益	△1,480百万円	固定資産除売却損	5,489百万円	固定資産除売却損益(△は益)	4,009百万円	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「リース資産の増減額(△は増加)」として掲記していたものは、当連結会計年度より「賃貸用車両及び器具の増減額(△は増加)」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の払込による支出」として区分掲記していたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「出資金の払込による支出」は△49百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」として区分掲記していたものは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△93百万円、「自己株式の売却による収入」は3百万円であります。</p>
デリバティブ評価益	△4,921百万円												
デリバティブ評価損	110百万円												
デリバティブ評価損益(△は益)	△4,811百万円												
固定資産売却益	△1,480百万円												
固定資産除売却損	5,489百万円												
固定資産除売却損益(△は益)	4,009百万円												

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置について「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が公布されたことにより、見直しを行ないました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は1,595百万円、経常損失、税金等調整前当期純損失は1,609百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>_____</p> <p>(株式会社イチタンの完全子会社化に関する株式交換契約締結)</p> <p>当社と株式会社イチタン（以下、「イチタン」という）は、平成22年3月31日開催の各社の取締役会において、当社を完全親会社、イチタンを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>本株式交換については、平成22年6月29日に開催予定のイチタンの定時株主総会において、株式交換契約の承認を受けたうえ、平成22年8月1日を株式交換の効力発生日とする予定です。また、当社においては、会社法第796条第3項の規定に従い、株式交換契約に関する株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。なお、本株式交換の効力発生日（平成22年8月1日予定）に先立ち、イチタンの普通株式は株式会社ジャスダック証券取引所において平成22年7月28日付で上場廃止（最終売買日は平成22年7月27日）となる予定です。</p> <p>(退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数の変更)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として18年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より償却年数を主として16年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ281百万円減少し、税金等調整前当期純損失は281百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>※1 このうち担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>①担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,180百万円 (978百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円 (14百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,083百万円 (1,014百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,356百万円 (2,006百万円)</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,891百万円 (4,447百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,466百万円 (7,030百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,310百万円 (242百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,991百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,658百万円 (11,719百万円)</td> </tr> </table> <p>注) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 主として自社製品(車両)賃貸資産であります。</p> <p>※3 有形固定資産に対する減価償却累計額 739,586百万円</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding: 2px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">6,047百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">4,542百万円</td> </tr> </table> <p>※5 建物の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額517百万円を直接控除して表示しております。</p>	受取手形及び売掛金	79百万円	建物及び構築物	18,180百万円 (978百万円)	機械装置及び運搬具	14百万円 (14百万円)	土地	33,083百万円 (1,014百万円)	合計	51,356百万円 (2,006百万円)	短期借入金	40,891百万円 (4,447百万円)	1年内返済予定の長期借入金	9,466百万円 (7,030百万円)	長期借入金	5,310百万円 (242百万円)	その他(固定負債)	1,991百万円	合計	57,658百万円 (11,719百万円)	投資有価証券(株式)	6,047百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	4,542百万円	<p>※1 このうち担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>①担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,511百万円 (1,868百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,787百万円 (593百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,286百万円 (6,153百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,653百万円 (8,614百万円)</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,794百万円 (4,319百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,427百万円 (1,545百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,583百万円 (10,497百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,760百万円 (16,361百万円)</td> </tr> </table> <p>注) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 有形固定資産に対する減価償却累計額 757,134百万円</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding: 2px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">6,167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">5,307百万円</td> </tr> </table> <p>※5 建物の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額517百万円を直接控除して表示しております。</p> <p>※6 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い(35,124百万円)を求める訴訟を提起しました。当社が支払った初度費の未償還額(23,954百万円)は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。</p>	受取手形及び売掛金	69百万円	建物及び構築物	18,511百万円 (1,868百万円)	機械装置及び運搬具	7,787百万円 (593百万円)	土地	39,286百万円 (6,153百万円)	合計	65,653百万円 (8,614百万円)	短期借入金	40,794百万円 (4,319百万円)	1年内返済予定の長期借入金	4,427百万円 (1,545百万円)	長期借入金	23,583百万円 (10,497百万円)	その他(固定負債)	1,956百万円	合計	70,760百万円 (16,361百万円)	投資有価証券(株式)	6,167百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	5,307百万円
受取手形及び売掛金	79百万円																																																
建物及び構築物	18,180百万円 (978百万円)																																																
機械装置及び運搬具	14百万円 (14百万円)																																																
土地	33,083百万円 (1,014百万円)																																																
合計	51,356百万円 (2,006百万円)																																																
短期借入金	40,891百万円 (4,447百万円)																																																
1年内返済予定の長期借入金	9,466百万円 (7,030百万円)																																																
長期借入金	5,310百万円 (242百万円)																																																
その他(固定負債)	1,991百万円																																																
合計	57,658百万円 (11,719百万円)																																																
投資有価証券(株式)	6,047百万円																																																
投資その他の資産 その他(出資金)	4,542百万円																																																
受取手形及び売掛金	69百万円																																																
建物及び構築物	18,511百万円 (1,868百万円)																																																
機械装置及び運搬具	7,787百万円 (593百万円)																																																
土地	39,286百万円 (6,153百万円)																																																
合計	65,653百万円 (8,614百万円)																																																
短期借入金	40,794百万円 (4,319百万円)																																																
1年内返済予定の長期借入金	4,427百万円 (1,545百万円)																																																
長期借入金	23,583百万円 (10,497百万円)																																																
その他(固定負債)	1,956百万円																																																
合計	70,760百万円 (16,361百万円)																																																
投資有価証券(株式)	6,167百万円																																																
投資その他の資産 その他(出資金)	5,307百万円																																																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>8 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">21,538百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td style="text-align: right;">7,597百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,533百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,668百万円</td> </tr> </table> <p>9 輸出手形割引高 4,379百万円</p> <p>10 特別目的会社に対する譲渡資産残高（自動車事業の貸付債権及び航空宇宙事業の売上債権） 63,634百万円</p> <p>11 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,020百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,166百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,854百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	従業員	21,538百万円	スバル カナダ インクの取引先	7,597百万円	その他	4,533百万円	計	33,668百万円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	6,020百万円	貸出実行残高	1,166百万円	差引額	4,854百万円	<p>※7 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は1,399百万円（全て仕掛品）であります。</p> <p>8 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">19,925百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td style="text-align: right;">8,274百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,330百万円</td> </tr> </table> <p>9 輸出手形割引高 19,637百万円</p> <p>10 特別目的会社に対する譲渡資産残高（自動車事業の貸付債権及び航空宇宙事業の売上債権） 43,788百万円</p> <p>11 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,010百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,202百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	従業員	19,925百万円	スバル カナダ インクの取引先	8,274百万円	その他	4,131百万円	計	32,330百万円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,010百万円	貸出実行残高	808百万円	差引額	4,202百万円
従業員	21,538百万円																												
スバル カナダ インクの取引先	7,597百万円																												
その他	4,533百万円																												
計	33,668百万円																												
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	6,020百万円																												
貸出実行残高	1,166百万円																												
差引額	4,854百万円																												
従業員	19,925百万円																												
スバル カナダ インクの取引先	8,274百万円																												
その他	4,131百万円																												
計	32,330百万円																												
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,010百万円																												
貸出実行残高	808百万円																												
差引額	4,202百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																													
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として3,812百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">46,798百万円</td></tr> <tr><td>2. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,387百万円</td></tr> <tr><td>3. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">45,765百万円</td></tr> <tr><td>4. 販売奨励金</td><td style="text-align: right;">42,658百万円</td></tr> <tr><td>5. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">42,416百万円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">42,831百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> </table> <p>※5 その他 当社の子会社のクレジット販売に係る利息計算を均分法から78分法へ変更した影響額1,001百万円を含みます。</p> <p>※6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,189百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,809百万円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売店の事業用資産</td><td>長野県 島根県</td><td>建物、土地 他</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>北海道 他 3件</td><td>建物及び構築物 土地</td></tr> </tbody> </table>	1. 給料及び賞与手当	46,798百万円	2. 賞与引当金繰入額	5,387百万円	3. 広告宣伝費	45,765百万円	4. 販売奨励金	42,658百万円	5. 研究開発費	42,416百万円		42,831百万円	土地	199百万円	その他	158百万円	計	357百万円	建物及び構築物	1,156百万円	機械装置及び運搬具	2,189百万円	土地	13百万円	その他	451百万円	計	3,809百万円	用途	場所	種類	販売店の事業用資産	長野県 島根県	建物、土地 他	遊休資産	北海道 他 3件	建物及び構築物 土地	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として△836百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>また、工事損失引当金戻入額として△494百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">44,723百万円</td></tr> <tr><td>2. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,437百万円</td></tr> <tr><td>3. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">41,082百万円</td></tr> <tr><td>4. 販売奨励金</td><td style="text-align: right;">32,995百万円</td></tr> <tr><td>5. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">37,041百万円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">37,175百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,074百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,552百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,357百万円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>製造設備</td><td>埼玉県 群馬県</td><td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、他</td></tr> <tr><td>販売店の事業用資産</td><td>東京都、 岐阜県、 他 7件</td><td>建物及び構築物、 土地 他</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>大阪府、 千葉県 他 11件</td><td>建物及び構築物、 土地、他</td></tr> </tbody> </table>	1. 給料及び賞与手当	44,723百万円	2. 賞与引当金繰入額	5,437百万円	3. 広告宣伝費	41,082百万円	4. 販売奨励金	32,995百万円	5. 研究開発費	37,041百万円		37,175百万円	建物及び構築物	206百万円	その他	151百万円	計	357百万円	建物及び構築物	1,074百万円	機械装置及び運搬具	1,552百万円	土地	341百万円	その他	390百万円	計	3,357百万円	用途	場所	種類	製造設備	埼玉県 群馬県	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、他	販売店の事業用資産	東京都、 岐阜県、 他 7件	建物及び構築物、 土地 他	遊休資産	大阪府、 千葉県 他 11件	建物及び構築物、 土地、他
1. 給料及び賞与手当	46,798百万円																																																																													
2. 賞与引当金繰入額	5,387百万円																																																																													
3. 広告宣伝費	45,765百万円																																																																													
4. 販売奨励金	42,658百万円																																																																													
5. 研究開発費	42,416百万円																																																																													
	42,831百万円																																																																													
土地	199百万円																																																																													
その他	158百万円																																																																													
計	357百万円																																																																													
建物及び構築物	1,156百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	2,189百万円																																																																													
土地	13百万円																																																																													
その他	451百万円																																																																													
計	3,809百万円																																																																													
用途	場所	種類																																																																												
販売店の事業用資産	長野県 島根県	建物、土地 他																																																																												
遊休資産	北海道 他 3件	建物及び構築物 土地																																																																												
1. 給料及び賞与手当	44,723百万円																																																																													
2. 賞与引当金繰入額	5,437百万円																																																																													
3. 広告宣伝費	41,082百万円																																																																													
4. 販売奨励金	32,995百万円																																																																													
5. 研究開発費	37,041百万円																																																																													
	37,175百万円																																																																													
建物及び構築物	206百万円																																																																													
その他	151百万円																																																																													
計	357百万円																																																																													
建物及び構築物	1,074百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	1,552百万円																																																																													
土地	341百万円																																																																													
その他	390百万円																																																																													
計	3,357百万円																																																																													
用途	場所	種類																																																																												
製造設備	埼玉県 群馬県	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、他																																																																												
販売店の事業用資産	東京都、 岐阜県、 他 7件	建物及び構築物、 土地 他																																																																												
遊休資産	大阪府、 千葉県 他 11件	建物及び構築物、 土地、他																																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>										
<p>減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当社グループは近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>結果、当該減少額1,045百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物288百万円、土地706百万円、その他51百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に6.3%で割り引いて算定しております。</p>	<p>減損損失を認識した製造設備は製品毎に、販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>自動車事業のうち、軽自動車用CVT（無段変速機）ユニットの供給事業は、平成22年7月以降、大幅に縮小する事に伴い、回収可能額を著しく低下させる変化が生じる見込みであるため、当該製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>産業機器カンパニーの製造事業は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、将来のキャッシュ・フローが帳簿価額を下回る事が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を7.58%で割り引いて算定しております。</p> <p>販売店につきましては、全国の販売拠点の統廃合を順次実施しており、当連結会計年度末までに閉鎖を決定した拠点の事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>結果、当該減少額（17,906百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物4,700百万円、機械装置及び運搬具3,694百万円、土地9,435百万円、その他77百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に7.58%で割り引いて算定しております。</p>										
<p>※8 投資有価証券評価損 他</p> <p>当社の取引先であるEclipse Aviation Corporation（エクリプス社）が平成20年11月25日付けで米国において連邦破産法第11章の適用申請を行っていましたが、債権者により、平成21年2月24日付けで連邦破産法第7章の申請がなされ、3月5日付けで受理され、管財人の選任も行われました。これに伴い、当該取引先に対する債権の取立不能または取立遅延及び資産の毀損のおそれが生じ、以下のとおり特別損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「投資有価証券評価損」</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「貸倒引当金繰入額」</td> <td style="text-align: right;">2,640百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「その他」（たな卸資産評価損）</td> <td style="text-align: right;">5,737百万円</td> </tr> </table> <p>※9 その他</p> <p>特別損失の「その他」8,850百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 上記※8に係るたな卸資産評価損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,737百万円</td> </tr> </table> ② 世界ラリー選手権（WRC）におけるワークス活動の終了に伴う損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,030百万円</td> </tr> </table> 	「投資有価証券評価損」	521百万円	「貸倒引当金繰入額」	2,640百万円	「その他」（たな卸資産評価損）	5,737百万円		5,737百万円		3,030百万円	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
「投資有価証券評価損」	521百万円										
「貸倒引当金繰入額」	2,640百万円										
「その他」（たな卸資産評価損）	5,737百万円										
	5,737百万円										
	3,030百万円										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※12 法人税等調整額 繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、 39,408百万円を取崩しております。</p>	<p>※10 たな卸資産廃棄損 産業機器セグメントでは、当連結会計年度において、事業分野の見直しを実施しました。この結果、今後販売の見込がない製品について、廃棄処分を実施しております。これにより、1,191百万円の特別損失を計上しております。</p> <p>※11 固定資産除売却損 他 当社は、自動車市場の低迷やお客様ニーズの高度化・多様化への対応など、販売会社の厳しい経営環境に鑑み、早期に地域密着型の営業活動を実現すると同時に合理的な経営体制を確立することが必要と判断し、平成20年10月より国内のスバル販売会社を順次統括会社体制に移行しました。 また、合理化の一貫として全国の販売拠点の統廃合を順次実施しており、当連結会計年度末までに廃止（又は廃止を決定）した拠点に関して、以下の特別損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">「固定資産除売却損」</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">「減損損失」</td> <td style="text-align: right;">3,639百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">「その他特別損失」</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,356百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p>	「固定資産除売却損」	902百万円	「減損損失」	3,639百万円	「その他特別損失」	815百万円	合計	5,356百万円
「固定資産除売却損」	902百万円								
「減損損失」	3,639百万円								
「その他特別損失」	815百万円								
合計	5,356百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	782,865,873	—	—	782,865,873
合計	782,865,873	—	—	782,865,873
自己株式				
普通株式(注)1,2	64,698,395	109,264	61,125,343	3,682,316
合計	64,698,395	109,264	61,125,343	3,682,316

(注)1. 自己株式の増加株式数109,264株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の減少株式数61,125,343株は、トヨタ自動車株式会社への譲渡による減少61,000,000株、ストック・オプションの行使による減少79,000株、単元未満株式の売渡しによる減少46,343株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,234	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	3,508	4.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

3. その他

(1) 当社は、平成20年7月14日にトヨタ自動車株式会社へ自己株式を譲渡いたしました。

(株式数61百万株、売却価額31,110百万円)

この結果、自己株式が38,424百万円減少し、売却差損は25百万円を資本剰余金の減少、7,289百万円を利益剰余金の減少として処理しております。

(2) 「在外子会社の会計処理の変更に伴う増減」は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)適用に伴い、主に従来償却を行っていなかったのれんの償却を行ったことによるものであります。

(3) 利益剰余金における当期変動額の「その他」の内訳は以下のとおりであります。

在外子会社の包括利益	52百万円
在外子会社の決算日変更による増減額	△5,178百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	782,865,873	—	—	782,865,873
合計	782,865,873	—	—	782,865,873
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,682,316	227,909	9,006	3,901,219
合計	3,682,316	227,909	9,006	3,901,219

（注）1. 自己株式の増加株式数227,909株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の減少株式数9,006株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. その他

利益剰余金における当期変動額の「その他」は在外子会社の包括利益であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物		期末残高	左記の内現金 及び現金同等物
現金及び預金	78,151百万円	78,001百万円	現金及び預金	168,643百万円	168,472百万円
有価証券	11,439百万円	10,954百万円	有価証券	12,458百万円	11,498百万円
短期貸付金	59,434百万円	7,560百万円	短期貸付金	75,780百万円	11,496百万円
現金及び現金同等物		<u>96,515百万円</u>	現金及び現金同等物		<u>191,466百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、自動車事業における生産用工具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、自動車事業におけるネットワーク機器及び端末機であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">729</td> <td style="text-align: center;">587</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">2,078</td> <td style="text-align: center;">1,090</td> <td style="text-align: center;">988</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,953</td> <td style="text-align: center;">1,740</td> <td style="text-align: center;">1,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	729	587	142	有形固定資産その他	2,078	1,090	988	無形固定資産その他	146	63	83	合計	2,953	1,740	1,213	1年以内	513百万円	1年超	797百万円	合計	1,310百万円	支払リース料	711百万円	減価償却費相当額	645百万円	支払利息相当額	37百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">1,426</td> <td style="text-align: center;">918</td> <td style="text-align: center;">508</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,901</td> <td style="text-align: center;">1,261</td> <td style="text-align: center;">640</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	334	257	77	有形固定資産その他	1,426	918	508	無形固定資産その他	141	86	55	合計	1,901	1,261	640	1年以内	345百万円	1年超	322百万円	合計	667百万円	支払リース料	456百万円	減価償却費相当額	420百万円	支払利息相当額	20百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	729	587	142																																																														
有形固定資産その他	2,078	1,090	988																																																														
無形固定資産その他	146	63	83																																																														
合計	2,953	1,740	1,213																																																														
1年以内	513百万円																																																																
1年超	797百万円																																																																
合計	1,310百万円																																																																
支払リース料	711百万円																																																																
減価償却費相当額	645百万円																																																																
支払利息相当額	37百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	334	257	77																																																														
有形固定資産その他	1,426	918	508																																																														
無形固定資産その他	141	86	55																																																														
合計	1,901	1,261	640																																																														
1年以内	345百万円																																																																
1年超	322百万円																																																																
合計	667百万円																																																																
支払リース料	456百万円																																																																
減価償却費相当額	420百万円																																																																
支払利息相当額	20百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,385百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,386百万円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">32,957百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△6,210百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,074百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料 債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,491百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">8,045百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">6,215百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">4,712百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 (解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,739百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,001百万円	1年超	3,385百万円	合計	4,386百万円	リース料債権部分	32,957百万円	見積残存価額部分	327百万円	受取利息相当額	△6,210百万円	リース投資資産	27,074百万円	1年以内	12,491百万円	1年超2年以内	8,045百万円	2年超3年以内	6,215百万円	3年超4年以内	4,712百万円	4年超5年以内	1,269百万円	5年超	225百万円	1年以内	2,229百万円	1年超	510百万円	合計	2,739百万円	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,839百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,072百万円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">29,568百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△2,083百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,788百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料 債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,650百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">7,290百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">5,913百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">4,100百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">2,370百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 (解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,682百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,958百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,233百万円	1年超	4,839百万円	合計	6,072百万円	リース料債権部分	29,568百万円	見積残存価額部分	303百万円	受取利息相当額	△2,083百万円	リース投資資産	27,788百万円	1年以内	9,650百万円	1年超2年以内	7,290百万円	2年超3年以内	5,913百万円	3年超4年以内	4,100百万円	4年超5年以内	2,370百万円	5年超	245百万円	1年以内	1,682百万円	1年超	276百万円	合計	1,958百万円
1年以内	1,001百万円																																																																
1年超	3,385百万円																																																																
合計	4,386百万円																																																																
リース料債権部分	32,957百万円																																																																
見積残存価額部分	327百万円																																																																
受取利息相当額	△6,210百万円																																																																
リース投資資産	27,074百万円																																																																
1年以内	12,491百万円																																																																
1年超2年以内	8,045百万円																																																																
2年超3年以内	6,215百万円																																																																
3年超4年以内	4,712百万円																																																																
4年超5年以内	1,269百万円																																																																
5年超	225百万円																																																																
1年以内	2,229百万円																																																																
1年超	510百万円																																																																
合計	2,739百万円																																																																
1年以内	1,233百万円																																																																
1年超	4,839百万円																																																																
合計	6,072百万円																																																																
リース料債権部分	29,568百万円																																																																
見積残存価額部分	303百万円																																																																
受取利息相当額	△2,083百万円																																																																
リース投資資産	27,788百万円																																																																
1年以内	9,650百万円																																																																
1年超2年以内	7,290百万円																																																																
2年超3年以内	5,913百万円																																																																
3年超4年以内	4,100百万円																																																																
4年超5年以内	2,370百万円																																																																
5年超	245百万円																																																																
1年以内	1,682百万円																																																																
1年超	276百万円																																																																
合計	1,958百万円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び債権流動化等により、調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。当社グループの借入金、社債に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日、償還日は決算日後、最長で14年後であります。このうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社では、営業債権及びリース投資資産について、各事業部門における管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社では、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションに対して先物為替予約取引等を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、経営会議で基本方針を承認し、デリバティブ取扱い規程に則り、財務管理部が取引を行っております。取引実績は都度、所轄の役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、現金及び現金同等物に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持することに努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	168,643	168,643	—
(2) 受取手形及び売掛金	103,521	103,521	—
(3) リース投資資産	27,788	26,040	△1,748
(4) 短期貸付金	75,780	75,844	64
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	58,132	58,132	—
(6) 支払手形及び買掛金	(217,051)	(217,051)	—
(7) 短期借入金	(142,121)	(142,121)	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(13,912)	(13,912)	—
(9) 1年内償還予定の社債	(20,010)	(20,010)	—
(10) 未払法人税等	(2,873)	(2,873)	—
(11) 未払費用	(56,244)	(56,244)	—
(12) 社債	(44,090)	(44,447)	△357
(13) 長期借入金	(147,479)	(146,994)	485
(14) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,879)	(1,879)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産、並びに(4) 短期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

また、(3) リース投資資産については見積残存価額が含まれております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）の注記を参照ください。

負債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 1年内償還予定の社債、(10) 未払法人税等、(11) 未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (12) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。
- (13) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

- (14) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて示しております。
- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	11,498
非上場株式	4,444

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(5) その他有価証券には含めておりません。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	168,643	—	—	—
受取手形及び売掛金	99,867	3,654	—	—
リース投資資産	8,756	18,777	255	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	610	6,121	1,333	1,693
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	324	6,413	1,810	195
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	26	217	92	1,476
短期貸付金	36,713	39,001	66	—

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	20,010	44,090	—	—
長期借入金	13,912	136,349	10,265	865

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	15,077	20,579	5,502
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	7,510	7,717	207
	②社債	4,055	4,162	107
	(3) その他	1,567	1,592	25
	小計	28,209	34,050	5,841
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4,937	4,190	△747
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	521	465	△56
	②社債	2,398	2,196	△202
	(3) その他	841	781	△60
	小計	8,697	7,632	△1,065
合計		36,906	41,682	4,776

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32,312	673	468

(注) 上記金額には、短期資金運用を目的としたコマーシャル・ペーパー等の売却額15,138百万円を含んでおりません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,953
非上場株式	4,596

(注) 当連結会計期年度において、有価証券について1,072百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	19	4,913	1,455	1,795
社債	349	4,609	1,216	184
その他	118	437	75	1,742
合計	486	9,959	2,746	3,721

II 当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	35,028	17,936	17,092
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	6,350	6,223	127
	②社債	7,960	7,618	342
	(3) その他	1,115	1,082	33
	小計	50,453	32,859	17,594
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,791	3,087	△296
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	3,407	3,437	△30
	②社債	782	785	△3
	(3) その他	699	710	△11
	小計	7,679	8,019	△340
合計		58,132	40,878	17,254

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,320	106	106
債券			
国債・地方債等	4,144	50	43
社債	1,699	41	—
その他	195	5	6
その他	63,287	—	27
合計	70,645	202	182

- 3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）有価証券について520百万円（その他有価証券の株式520百万円）減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、主に為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。また、投機目的や、短期的な売買差益を獲得する目的の為にデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

外貨建債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的及び借入金の利息負担を軽減する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）と取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。

為替予約取引及び通貨オプション取引については将来の為替変動によるリスクがあり、また、金利スワップ取引については将来の金利変動によるリスクがあります。

また、信用リスクを極力回避する為、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限、取引手続き、取引限度額及び報告体制等を定めた社内規定があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。

社内規定の限度を超えて取引を行う場合には取締役会の承認を必要とします。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	33,928	—	35,379	△1,451
	ユーロ	4,923	—	5,138	△215
	カナダドル	2,300	—	2,338	△38
	買建				
	米ドル	59	—	59	0
	合計	41,210	—	42,914	△1,704

（注） 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	498	—	△12	△12
合計		498	—	△12	△12

- (注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	61,590	—	△1,361	△1,361
	ユーロ	8,899	—	58	58
	カナダドル	13,184	—	△576	△576
	オーストラリアドル	25	—	0	0
合計		83,698	—	△1,879	△1,879

- (注) 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	36,945	36,115	(*)

- (*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成21年3月31日）

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び確定給付年金制度を、当社及び一部の子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

提出会社富士重工業株式会社については、当連結会計年度に適格退職年金制度から、その80%相当額を確定給付年金制度に、その20%相当額を確定拠出年金制度に移行しました。また、一部の国内連結子会社についても、適格退職年金制度から退職一時金制度に移行しました。この移行に伴い、企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日）を適用し、退職給付制度改定益を、富士重工業で653百万円、国内連結子会社で192百万円（合計845百万円）を計上しております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については48社が有しており、また、適格退職年金制度は17年金、確定拠出年金制度は5年金、確定給付年金制度は4年金を有しております。ほかに、退職給付会計実務指針33項に該当する総合型の厚生年金基金が13基金あります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（主として、平成20年3月31日時点）

年金資産の額	201,278百万円
年金財政計算上の給付債務の額	251,572百万円
差引額	<u>△50,294百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（主として、自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
9%

当連結会計年度（平成22年3月31日）

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び確定給付年金制度を、当社及び一部の子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

提出会社富士重工業株式会社については、前連結会計年度より適格退職年金制度から、その80%相当額を確定給付年金制度に、その20%相当額を確定拠出年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については51社が有しており、また、適格退職年金制度は15年金、確定拠出年金制度は6年金、確定給付年金制度は4年金を有しております。ほかに、退職給付会計実務指針33項に該当する総合型の厚生年金基金が13基金あります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（主として、平成21年3月31日時点）

年金資産の額	191,805百万円
年金財政計算上の給付債務の額	231,986百万円
差引額	<u>△40,181百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（主として、自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
10%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△103,456	△103,286
ロ. 年金資産	42,201	47,129
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△61,255	△56,157
ニ. 未認識数理計算上の差異	23,821	21,073
ホ. 未認識過去勤務債務	492	269
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△36,942	△34,815
ト. 前払年金費用	55	52
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△36,997	△34,867

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	7,677 (注) 2, 3, 4	8,541 (注) 2, 3, 4
ロ. 利息費用	1,929	1,920
ハ. 期待運用収益	△2,228	△1,440
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	948	1,976
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	35	35
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,361	11,032
ト. 退職給付制度改定益	△845	—
チ. 合計 (ヘ+ト)	7,516	11,032

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額742百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 在外子会社の確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額2,415百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>5. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金216百万円を支払っており、営業費用として計上しております。</p>	<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額726百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額2,184百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>5. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金174百万円を支払っており、営業費用として計上しております。</p>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%~2.5%	1.4%~2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.8%~4.5%	1.4%~4.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	主として16年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ホ. 過去勤務債務の処理年数	11年~18年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、執行役員、監査役及び従業員 303名	当社取締役、執行役員、監査役及び従業員 320名
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 1,029,000株	普通株式 1,917,000株
付与日	平成14年9月9日	平成16年9月6日
権利確定条件	取締役、執行役員、監査役及び従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するもの。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。	取締役、執行役員、監査役及び従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するもの。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
対象勤務期間	自平成14年9月9日 至平成16年7月31日	自平成16年9月6日 至平成18年7月31日
権利行使期間	自平成16年8月1日 至平成21年7月31日	自平成18年8月1日 至平成23年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	813,000	1,863,000
権利確定	—	—
権利行使	79,000	—
失効	—	—
未行使残	734,000	1,863,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	498,000	594,000
行使時平均株価 (円)	569	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、執行役員、監査役 及び従業員 303名	当社取締役、執行役員、監査役 及び従業員 320名
株式の種類別のストック・オプションの数（株）	普通株式 1,029,000株	普通株式 1,917,000株
付与日	平成14年9月9日	平成16年9月6日
権利確定条件	取締役、執行役員、監査役及び 従業員で、かつ権利付与日に在 任、在籍するもの。ただし、50 歳未満の従業員が自己都合によ り退職した場合は、権利行使請 求権は失効する。	取締役、執行役員、監査役及び 従業員で、かつ権利付与日に在 任、在籍するもの。ただし、50 歳未満の従業員が自己都合によ り退職した場合は、権利行使請 求権は失効する。
対象勤務期間	自 平成14年9月9日 至 平成16年7月31日	自 平成16年9月6日 至 平成18年7月31日
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成18年8月1日 至 平成23年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	734,000	1,863,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	734,000	—
未行使残	—	1,863,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	498,000	594,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">当連結会計年度 平成21年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">14,710百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">8,667百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8,552百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">7,545百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">6,566百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,782百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">3,865百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,774百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">49,036百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,385百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,882百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△87,638百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,244百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,105百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">△4,310百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△510百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△7,147百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,072百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">19,172百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,918百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,702百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△7,448百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>		当連結会計年度 平成21年3月31日	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過	14,710百万円	未払費用	8,667百万円	たな卸資産評価損	8,552百万円	固定資産の減価償却費等	7,545百万円	製品保証引当金	6,566百万円	賞与引当金	5,782百万円	長期未払金	3,865百万円	貸倒引当金	2,774百万円	繰越欠損金	49,036百万円	その他	13,385百万円	繰延税金資産 小計	120,882百万円	評価性引当金	△87,638百万円	繰延税金資産 合計	33,244百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,105百万円	固定資産の減価償却費等	△4,310百万円	圧縮積立金	△510百万円	その他	△7,147百万円	繰延税金負債 合計	△14,072百万円	繰延税金資産の純額	19,172百万円	流動資産－繰延税金資産	15,918百万円	固定資産－繰延税金資産	10,702百万円	固定負債－繰延税金負債	△7,448百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">当連結会計年度 平成22年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">13,847百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">13,191百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">8,836百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8,340百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">7,324百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,255百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">4,681百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,882百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">53,878百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,818百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,052百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△101,750百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,302百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,648百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">△7,780百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△510百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△6,614百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,552百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,750百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,549百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,742百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△13,541百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>		当連結会計年度 平成22年3月31日	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過	13,847百万円	固定資産の減価償却費等	13,191百万円	未払費用	8,836百万円	たな卸資産評価損	8,340百万円	製品保証引当金	7,324百万円	賞与引当金	6,255百万円	長期未払金	4,681百万円	貸倒引当金	2,882百万円	繰越欠損金	53,878百万円	その他	11,818百万円	繰延税金資産 小計	131,052百万円	評価性引当金	△101,750百万円	繰延税金資産 合計	29,302百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△6,648百万円	固定資産の減価償却費等	△7,780百万円	圧縮積立金	△510百万円	その他	△6,614百万円	繰延税金負債 合計	△21,552百万円	繰延税金資産の純額	7,750百万円	流動資産－繰延税金資産	15,549百万円	固定資産－繰延税金資産	5,742百万円	固定負債－繰延税金負債	△13,541百万円
	当連結会計年度 平成21年3月31日																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
退職給付引当金繰入限度超過	14,710百万円																																																																																																				
未払費用	8,667百万円																																																																																																				
たな卸資産評価損	8,552百万円																																																																																																				
固定資産の減価償却費等	7,545百万円																																																																																																				
製品保証引当金	6,566百万円																																																																																																				
賞与引当金	5,782百万円																																																																																																				
長期未払金	3,865百万円																																																																																																				
貸倒引当金	2,774百万円																																																																																																				
繰越欠損金	49,036百万円																																																																																																				
その他	13,385百万円																																																																																																				
繰延税金資産 小計	120,882百万円																																																																																																				
評価性引当金	△87,638百万円																																																																																																				
繰延税金資産 合計	33,244百万円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△2,105百万円																																																																																																				
固定資産の減価償却費等	△4,310百万円																																																																																																				
圧縮積立金	△510百万円																																																																																																				
その他	△7,147百万円																																																																																																				
繰延税金負債 合計	△14,072百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	19,172百万円																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	15,918百万円																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	10,702百万円																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△7,448百万円																																																																																																				
	当連結会計年度 平成22年3月31日																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
退職給付引当金繰入限度超過	13,847百万円																																																																																																				
固定資産の減価償却費等	13,191百万円																																																																																																				
未払費用	8,836百万円																																																																																																				
たな卸資産評価損	8,340百万円																																																																																																				
製品保証引当金	7,324百万円																																																																																																				
賞与引当金	6,255百万円																																																																																																				
長期未払金	4,681百万円																																																																																																				
貸倒引当金	2,882百万円																																																																																																				
繰越欠損金	53,878百万円																																																																																																				
その他	11,818百万円																																																																																																				
繰延税金資産 小計	131,052百万円																																																																																																				
評価性引当金	△101,750百万円																																																																																																				
繰延税金資産 合計	29,302百万円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△6,648百万円																																																																																																				
固定資産の減価償却費等	△7,780百万円																																																																																																				
圧縮積立金	△510百万円																																																																																																				
その他	△6,614百万円																																																																																																				
繰延税金負債 合計	△21,552百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	7,750百万円																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	15,549百万円																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	5,742百万円																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△13,541百万円																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

長野県の販売力強化および収益力改善を目的として、スバル販売特約店を統合しております。

統合した会社はいずれも自動車セグメントに含まれる連結子会社であるため、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1) 平成20年10月1日 存続会社による吸収合併

統合地区	統合特約店	新会社
長野県	新長野スバル株式会社 ※	スバル信州株式会社
	松本スバル自動車株式会社	

※存続会社

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される不動産を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	30,982	△1,144	29,838	30,834
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	13,707	△173	13,534	33,561

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(653百万円)であり、主な減少額は減価償却(△966百万円)、減損損失(△526百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次の通りであります。

(単位: 百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	3,297	2,275	1,022	△474
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,685	978	707	0

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. その他損益は減損損失等であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	自動車 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	産業機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,316,305	80,872	34,912	13,701	1,445,790	—	1,445,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,641	1	18	12,420	15,080	△15,080	—
計	1,318,946	80,873	34,930	26,121	1,460,870	△15,080	1,445,790
営業費用	1,328,147	79,298	36,573	23,003	1,467,021	△15,428	1,451,593
営業利益又は営業損失(△)	△9,201	1,575	△1,643	3,118	△6,151	348	△5,803
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	910,250	174,062	39,856	70,089	1,194,257	△28,826	1,165,431
減価償却費	66,395	4,479	1,421	1,741	74,036	—	74,036
減損損失	1,045	—	—	—	1,045	—	1,045
資本的支出	90,723	1,787	1,187	1,480	95,177	△24	95,153

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	自動車 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	産業機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,294,451	93,216	23,913	17,110	1,428,690	—	1,428,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,304	—	63	12,678	15,045	△15,045	—
計	1,296,755	93,216	23,976	29,788	1,443,735	△15,045	1,428,690
営業費用	1,275,039	88,404	26,413	27,228	1,417,084	△15,744	1,401,340
営業利益又は営業損失(△)	21,716	4,812	△2,437	2,560	26,651	699	27,350
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	989,462	166,492	31,591	77,895	1,265,440	△34,073	1,231,367
減価償却費	59,155	3,709	1,228	1,693	65,785	—	65,785
減損損失	7,389	—	10,517	—	17,906	—	17,906
資本的支出	84,085	1,347	433	3,212	89,077	—	89,077

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、エクシーガ、トライベッカ、ステラ、R1、R2、プレオ、サンバー
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 前連結会計年度、当連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度、当連結会計年度における資産で、全社資産はありません。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(会計処理基準に関する事項)①に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「自動車」の営業損失は3,061百万円増加し、「産業機器」の営業損失は146百万円増加しております。なお、「自動車」及び「産業機器」以外の事業についての影響は軽微であります。

② 工事損失引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(会計処理基準に関する事項)②に記載のとおり、当連結会計年度より、航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

これについては、第1四半期連結会計期間に工事損失引当金を2,901百万円の特別損失として計上し、第2四半期連結会計期間以降に売上計上による取り崩しや工事進行に伴う新たな発生分を売上原価の計上、戻入で処理しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「航空宇宙」の営業利益は433百万円増加しております。

③ クレジット販売に係る売上〔受取利息〕の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(会計処理基準に関する事項)③に記載のとおり、当連結会計年度より当社の国内金融子会社のクレジット販売に係る売上(受取利息)の計上方法について、均分法から78分法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の売上高、営業損失に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(会計処理基準に関する事項)④に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「自動車」の営業損失は2,513百万円減少しております。

⑤ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

⑥ 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が公布されたことにより、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見直しを行いました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「自動車」の営業損失は1,469百万円増加しており、「航空宇宙」の営業利益は128百万円減少しております。

なお、「自動車」及び「航空宇宙」以外の事業についての影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(会計処理基準に関する事項)②に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「航空宇宙」の売上高は2,361百万円、営業利益は215百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	856,188	546,859	42,743	1,445,790	—	1,445,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	280,623	15,380	622	296,625	△296,625	—
計	1,136,811	562,239	43,365	1,742,415	△296,625	1,445,790
営業費用	1,152,651	564,203	41,432	1,758,286	△306,693	1,451,593
営業利益又は営業損失(△)	△15,840	△1,964	1,933	△15,871	10,068	△5,803
II 資産	872,342	297,801	13,116	1,183,259	△17,828	1,165,431

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	815,812	577,409	35,469	1,428,690	—	1,428,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	293,948	2,232	557	296,737	△296,737	—
計	1,109,760	579,641	36,026	1,725,427	△296,737	1,428,690
営業費用	1,107,916	547,584	35,931	1,691,431	△290,091	1,401,340
営業利益又は営業損失(△)	1,844	32,057	95	33,996	△6,646	27,350
II 資産	910,841	338,721	18,518	1,268,080	△36,713	1,231,367

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

その他 : 欧州

3. 前連結会計年度、当連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度、当連結会計年度における資産で、全社資産はありません。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(会計処理基準に関する事項)①に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失は3,220百万円増加しております。

② 工事損失引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（会計処理基準に関する事項）②に記載のとおり、当連結会計年度より、航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

これについては、第1四半期連結会計期間に工事損失引当金を2,901百万円の特別損失として計上し、第2四半期連結会計期間以降に売上計上による取り崩しや工事進行に伴う新たな発生分を売上原価の計上、戻入で処理しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失は433百万円減少しております

③ クレジット販売に係る売上〔受取利息〕の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（会計処理基準に関する事項）③に記載のとおり、当連結会計年度より当社の国内金融子会社のクレジット販売に係る売上（受取利息）の計上方法について、均分法から78分法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の売上高、営業損失に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（会計処理基準に関する事項）④に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失は2,513百万円減少しております。

⑤ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

⑥ 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が公布されたことにより、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見直しを行いました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失は1,595百万円増加しております。

（当連結会計年度）

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（会計処理基準に関する事項）②に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計期間年度に着手した工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は2,361百万円、営業利益は215百万円増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	582,979	168,520	186,777	938,276
連結売上高（百万円）	—	—	—	1,445,790
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.3	11.7	12.9	64.9

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	622,126	84,474	101,470	99,784	907,854
連結売上高（百万円）	—	—	—	—	1,428,690
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	43.5	5.9	7.1	7.0	63.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、スイス、イギリス、ロシア

アジア：中国

その他：オーストラリア

前連結会計年度において「その他」に含めていた「アジア」の海外売上高は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「アジア」の海外売上高は66,465百万円であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	505円59銭	1株当たり純資産額	488円58銭
1株当たり当期純損失(△)	△91円97銭	1株当たり当期純損失(△)	△21円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	394,719	381,893
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	773	1,306
(うち少数株主持分)(百万円)	(773)	(1,306)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	393,946	380,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結 会計年度末の普通株式の数(千株)	779,184	778,965

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額		
当期純損失(△)(百万円)	△69,933	△16,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万 円)	△69,933	△16,450
期中平均株式数(千株)	760,413	779,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士重工業株式会社	第12回無担保社債	平成15年6月20日	20,000	20,000 (20,000)	0.68	なし	平成22年6月18日
富士重工業株式会社	第13回無担保社債	平成16年4月30日	20,000	20,000	1.31	なし	平成23年4月28日
富士重工業株式会社	第14回無担保社債	平成18年5月31日	20,000	20,000	2.01	なし	平成24年5月31日
富士重工業株式会社	第15回無担保社債 (私募債)	平成21年7月10日	—	4,000	1.62	なし	平成26年7月10日
株式会社東扇島物流 センター	第1回無担保社債 (私募債)	平成22年3月31日	—	100 (10)	0.93	なし	平成27年3月31日
合計	—	—	60,000	64,100 (20,010)	—	—	—

(注) 1. 未償還残高欄の()内で内数表示した金額は1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,010	20,010	20,010	10	4,060

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	225,149	142,121	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,956	13,912	1.44	
1年以内に返済予定のリース債務	87	1,123	—	
コマーシャルペーパー	24,000	—		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,583	147,479	1.44	平成23年～ 平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	288	720	—	平成23年～ 平成28年
その他有利子負債(預り金及び預り保証金)	4,559	3,925	0.45	
合計	326,622	309,280		

(注) 1. 平均利率の算定においては「期中平均借入残高に対する加重平均利率」を使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,564	50,249	31,044	35,492
リース債務	341	192	113	52

3. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、特定融資枠契約を下記のとおり締結しております。

特定融資枠契約の総額 74,956 百万円
当連結会計年度末借入実行残高 —

4. 当社グループは、一部の会社を除きリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしておりません。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	271,323	364,227	376,524	416,616
税金等調整前四 半期純利益又は 純損失 (△) (百万円)	△19,937	2,511	13,062	3,921
四半期純利益又 は純損失 (△) (百万円)	△19,288	△2,444	6,514	△1,232
1株当たり四半 期純利益又は純 損失 (△) (円)	△24.75	△3.14	8.36	△1.58

2 重要な訴訟事件等

注記事項（連結貸借対照表関係）※6を参照ください。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第78期 (平成21年3月31日)	第79期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,857	70,961
受取手形	※3 1,202	※3 1,045
売掛金	※3 96,812	※3 130,434
商品及び製品	23,090	28,968
仕掛品	92,878	※6 55,989
原材料及び貯蔵品	29,318	27,252
前渡金	※3 1,569	1,307
前払費用	※3 1,340	※3 1,374
関係会社短期貸付金	77,158	141,898
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	20,900	2,000
未収入金	※3 25,893	※3 18,700
未収消費税等	14,073	4,323
その他	※3 4,096	※3 4,644
貸倒引当金	△11,596	△12,630
流動資産合計	401,590	476,265
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2, ※4 50,720	※1, ※2, ※4 53,991
構築物（純額）	※1 6,434	※1 6,161
機械及び装置（純額）	※1 71,104	※1, ※2 53,824
航空機（純額）	※1 9	※1 2
車両運搬具（純額）	※1 1,216	※1 1,163
工具、器具及び備品（純額）	※1 9,075	※1 4,128
土地	※2 91,446	※2 82,881
リース資産（純額）	※1 248	※1 766
建設仮勘定	1,778	9,935
有形固定資産合計	232,030	212,851
無形固定資産		
特許権	63	48
借地権	11	11
商標権	4	3
ソフトウェア	7,783	5,320
その他	568	1,864
無形固定資産合計	8,429	7,246

(単位：百万円)

	第78期 (平成21年3月31日)	第79期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,934	35,017
関係会社株式	140,362	142,955
出資金	8	9
関係会社出資金	2,022	2,022
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	114	53
関係会社長期貸付金	8,130	25,330
破産更生債権等	9,348	※3 3,776
長期前払費用	1,794	※3 1,423
長期未収入金	—	※5 24,290
その他	3,129	※3 1,688
投資損失引当金	△259	△313
貸倒引当金	△10,240	△6,086
投資その他の資産合計	178,347	230,169
固定資産合計	418,806	450,266
資産合計	820,396	926,531
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 2,066	※3 2,511
買掛金	※3 144,661	※3 203,951
短期借入金	※2 62,750	※2 82,350
コマーシャル・ペーパー	24,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 13,869	※2 9,188
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	68	※3 1,117
未払金	12,291	※3 17,156
未払費用	22,268	※3 23,202
未払法人税等	—	487
前受金	4,348	※3 5,566
預り金	873	※3 992
前受収益	195	※3 207
賞与引当金	8,860	9,875
製品保証引当金	5,388	5,661
工事損失引当金	760	※6 1,399
その他	2,677	※3 2,829
流動負債合計	305,074	386,491
固定負債		
社債	60,000	44,000
長期借入金	※2 39,698	※2 105,391
リース債務	193	※3 498
繰延税金負債	2,523	7,057
退職給付引当金	19,662	17,493
債務保証損失引当金	745	—
長期未払金	11,091	9,939

(単位：百万円)

	第78期 (平成21年3月31日)	第79期 (平成22年3月31日)
その他	1,147	1,143
固定負債合計	135,059	185,521
負債合計	440,133	572,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金	160,071	160,071
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	749	749
別途積立金	85,335	85,335
繰越利益剰余金	△28,495	△60,812
利益剰余金合計	65,490	33,173
自己株式	△2,051	△2,138
株主資本合計	377,305	344,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,958	9,618
評価・換算差額等合計	2,958	9,618
純資産合計	380,263	354,519
負債純資産合計	820,396	926,531

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※7 969,209	※7 952,136
売上原価		
製品期首たな卸高	33,672	23,090
当期製品製造原価	801,419	805,528
当期製品仕入高	45,728	41,861
製品保証引当金繰入額	5,388	5,661
合計	886,207	876,140
他勘定振替高	※2 2,036	※2 1,830
製品期末たな卸高	※1 23,090	※1 28,968
製品売上原価	※1 861,081	※1 845,342
売上総利益	108,128	106,794
販売費及び一般管理費		
販売費	76,404	69,780
一般管理費	※4 56,270	※4 49,536
販売費及び一般管理費合計	※3 132,674	※3 119,316
営業損失(△)	△24,546	△12,522
営業外収益		
受取利息	893	1,300
有価証券利息	41	19
受取配当金	1,618	1,518
不動産賃貸料	2,690	2,838
為替差益	4,397	239
その他	2,709	2,060
営業外収益合計	※7 12,348	※7 7,974
営業外費用		
支払利息	917	2,644
社債利息	983	847
減価償却費	—	1,275
デリバティブ評価損	5,278	—
その他	5,464	3,303
営業外費用合計	12,642	8,069
経常損失(△)	△24,840	△12,617
特別利益		
固定資産売却益	※5 278	※5 217
投資有価証券売却益	※8 1,610	0
退職給付制度改定益	653	—
貸倒引当金戻入額	—	※9 1,335
投資損失引当金戻入額	※10 1,271	—
その他	444	57
特別利益合計	4,256	1,609

(単位：百万円)

	第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別損失				
固定資産除売却損	※6	2,493	※6	1,778
減損損失	※11	337	※11	14,385
投資有価証券売却損		666		—
投資有価証券評価損	※12, ※15	3,253	※12	541
貸倒引当金繰入額	※13, ※15	5,874	※13	3,194
工事損失引当金繰入額		2,901		—
投資損失引当金繰入額		259		54
たな卸資産廃棄損		—	※14	1,191
その他	※15, ※16	8,834		1
特別損失合計		24,617		21,144
税引前当期純損失 (△)		△45,201		△32,152
法人税、住民税及び事業税		612		163
法人税等調整額	※17	37,591		—
法人税等合計		38,203		163
当期純損失 (△)		△83,404		△32,315

【製造原価明細書】

		第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※1	682,443	79.6	680,949	80.3
II 当期労務費		89,244	10.4	88,014	10.4
III 当期経費		85,693	10.0	79,078	9.3
当期総製造費用		857,380	100.0	848,041	100.0
期首仕掛品棚卸高		96,384		92,878	
合計		953,764		940,919	
期末仕掛品棚卸高		92,878		55,989	
他勘定への振替高	※2	59,467		79,402	
当期製品製造原価		801,419		805,528	

(注)

第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	32,543百万円	減価償却費	30,409百万円
外注加工費	11,768百万円	外注加工費	9,176百万円
電力費	5,428百万円	電力費	4,478百万円
修繕費	3,959百万円	修繕費	3,362百万円
※2 他勘定への振替高は		※2 他勘定への振替高は	
有形固定資産勘定への振替高	1,510百万円	有形固定資産勘定への振替高	1,580百万円
研究開発費等への振替高	57,957百万円	研究開発費等への振替高	77,822百万円
であります。		であります。	

原価計算方法

量産品については主として実際原価による製品別総合原価計算方式、個別受注品については、個別原価計算方式によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	153,795	153,795
当期末残高	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	160,071	160,071
当期末残高	160,071	160,071
その他資本剰余金		
前期末残高	43	—
当期変動額		
自己株式の処分	△43	—
当期変動額合計	△43	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	160,114	160,071
当期変動額		
自己株式の処分	△43	—
当期変動額合計	△43	—
当期末残高	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	749	749
当期末残高	749	749
別途積立金		
前期末残高	85,335	85,335
当期末残高	85,335	85,335
繰越利益剰余金		
前期末残高	68,944	△28,495
当期変動額		
剰余金の配当	△6,742	—
当期純損失(△)	△83,404	△32,315
自己株式の処分	△7,293	△2
当期変動額合計	△97,439	△32,317
当期末残高	△28,495	△60,812
利益剰余金合計		
前期末残高	162,929	65,490
当期変動額		
剰余金の配当	△6,742	—
当期純損失(△)	△83,404	△32,315
自己株式の処分	△7,293	△2
当期変動額合計	△97,439	△32,317
当期末残高	65,490	33,173

(単位：百万円)

	第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△40,504	△2,051
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△93
自己株式の処分	38,503	6
当期変動額合計	38,453	△87
当期末残高	△2,051	△2,138
株主資本合計		
前期末残高	436,334	377,305
当期変動額		
剰余金の配当	△6,742	—
当期純損失(△)	△83,404	△32,315
自己株式の取得	△50	△93
自己株式の処分	31,167	4
当期変動額合計	△59,029	△32,404
当期末残高	377,305	344,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,895	2,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,937	6,660
当期変動額合計	△9,937	6,660
当期末残高	2,958	9,618
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,895	2,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,937	6,660
当期変動額合計	△9,937	6,660
当期末残高	2,958	9,618
純資産合計		
前期末残高	449,229	380,263
当期変動額		
剰余金の配当	△6,742	—
当期純損失(△)	△83,404	△32,315
自己株式の取得	△50	△93
自己株式の処分	31,167	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,937	6,660
当期変動額合計	△68,966	△25,744
当期末残高	380,263	354,519

【重要な会計方針】

第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）であります。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法であります。</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法であります。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ②時価のないもの ……移動平均法による原価法であります。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 ……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。</p> <p>(2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物（純額）</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物（純額）</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置（純額）</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>航空機（純額）</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具（純額）</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品（純額）</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物（純額）	8～50年	構築物（純額）	7～50年	機械及び装置（純額）	2～12年	航空機（純額）	2～5年	車両運搬具（純額）	3～7年	工具、器具及び備品（純額）	2～10年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの ……同左 ②時価のないもの ……同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 ……同左</p> <p>(2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品 ……同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物（純額）	8～50年												
構築物（純額）	7～50年												
機械及び装置（純額）	2～12年												
航空機（純額）	2～5年												
車両運搬具（純額）	3～7年												
工具、器具及び備品（純額）	2～10年												

<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証の履行損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>8. 売上高の計上基準 売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>9. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 金額表示の単位 金額表示の単位については、四捨五入により表示しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(6) 退職給付引当金 当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>8. 収益と費用の計上基準 完成工事高及び工事完成原価の計上基準 売上高のうち、航空宇宙事業の工事契約において当期末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により計上しており、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>9. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 金額表示の単位 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

【会計方針の変更】

<p>第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当期の営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ3,611百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、当社は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる当期の営業損失、経常損失、税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>上記の変更により、貸借対照表においては固定資産の「リース資産(純額)」が248百万円、流動負債の「リース債務」が68百万円、固定負債の「リース債務」が193百万円増加しております。</p> <p>(工事損失引当金の計上)</p> <p>当期より、航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。これは、当該損失の見込額に重要性が増したこと、また、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>これにより、当期の営業損失及び経常損失はそれぞれ433百万円減少し、税引前当期純損失は2,468百万円増加しております。</p>	<p>-----</p> <p>(重要な引当金の計上基準の変更)</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額未処理残高は912百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、航空宇宙事業の請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当期以降に着手した工事契約のうち、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当期の売上高は2,361百万円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ215百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期において「短期貸付金」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「関係会社短期貸付金」「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」に区分掲記しております。なお、前期の「短期貸付金」に含まれる「関係会社短期貸付金」「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「関係会社短期貸付金」</td> <td style="text-align: right;">66,905百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」</td> <td style="text-align: right;">18,400百万円</td> </tr> </table> <p>2. 前期において「未収入金」として掲記していたものは、上記1と同様の理由から、当期より「未収入金」「未収消費税等」に区分掲記しております。なお、前期の「未収入金」に含まれる「未収入金」「未収消費税等」は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「未収入金」</td> <td style="text-align: right;">15,978百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「未収消費税等」</td> <td style="text-align: right;">12,045百万円</td> </tr> </table> <p>3. 前期において「短期借入金」として掲記していたものは、上記1と同様の理由から、当期より「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」に区分掲記しております。なお、前期の「短期借入金」に含まれる「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「短期借入金」</td> <td style="text-align: right;">17,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「1年内返済予定の長期借入金」</td> <td style="text-align: right;">2,506百万円</td> </tr> </table>	「関係会社短期貸付金」	66,905百万円	「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」	18,400百万円	「未収入金」	15,978百万円	「未収消費税等」	12,045百万円	「短期借入金」	17,540百万円	「1年内返済予定の長期借入金」	2,506百万円	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当期より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前期の投資その他の資産の「その他」3,129百万円に含まれる「長期未収入金」は1,448百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当期より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前期の営業外費用の「その他」5,464百万円に含まれる「減価償却費」は1,002百万円であります。</p> <p>2. 前期において「デリバティブ評価損」として掲記していたものは、重要性が乏しくなったことから、当期より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の営業外費用の「その他」3,303百万円に含まれる「デリバティブ評価損」は176百万円あります。</p> <p>3. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当期より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前期の特別利益の「その他」444百万円に含まれる「貸倒引当金戻入額」は24百万円あります。</p>
「関係会社短期貸付金」	66,905百万円												
「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」	18,400百万円												
「未収入金」	15,978百万円												
「未収消費税等」	12,045百万円												
「短期借入金」	17,540百万円												
「1年内返済予定の長期借入金」	2,506百万円												

【追加情報】

<p>第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置について「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が公布されたことにより、見直しを行いました。</p> <p>これにより、当期の営業損失は1,566百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,579百万円増加しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(株式会社イチタンの完全子会社化に関する株式交換契約締結)</p> <p>当社と株式会社イチタン（以下、「イチタン」という）は、平成22年3月31日開催の各社取締役会において、当社を完全親会社、イチタンを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>本株式交換については、平成22年6月29日に開催予定のイチタンの定時株主総会において、株式交換契約の承認を受けたうえ、平成22年8月1日を株式交換の効力発生日とする予定です。また、当社においては、会社法第796条第3項の規定に従い、株式交換契約に関する株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。なお、本株式交換の効力発生日（平成22年8月1日予定）に先立ち、イチタンの普通株式は株式会社ジャスダック証券取引所において平成22年7月28日付で上場廃止（最終売買日は平成22年7月27日）となる予定です。</p> <p>(退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数の変更)</p> <p>退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が18年を下回ったため、当期より償却年数を16年に変更しております。</p> <p>これにより、当期の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ274百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第78期 (平成21年3月31日)	第79期 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 491,402百万円</p> <p>※2 有形固定資産のうち、担保とし財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,020百万円</td> </tr> </table> <p>また、土地33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り金保証金等5,109百万円の担保に供しております。</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">51,397百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,364百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,979百万円</td> </tr> </table> <p>※4 建物の貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額517百万円を直接控除して表示しております。</p>	建物	898百万円	土地	520百万円	計	1,418百万円	短期借入金	2,000百万円	1年内返済予定の長期借入金	7,000百万円	長期借入金	20百万円	計	9,020百万円	受取手形・売掛金	51,397百万円	その他資産合計	13,364百万円	支払手形・買掛金	15,979百万円	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 508,913百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>① 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">828百万円 (828百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,167百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520百万円 (520百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,515百万円 (1,348百万円)</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円 (2,000百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,323百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,397百万円 (7,020百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,720百万円 (9,020百万円)</td> </tr> </table> <p>注) 上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>また、土地33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り金保証金等5,142百万円の担保に供しております。</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">68,768百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,882百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,002百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債合計</td> <td style="text-align: right;">11,655百万円</td> </tr> </table> <p>※4 建物の貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額517百万円を直接控除して表示しております。</p> <p>※5 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い(35,124百万円)を求める訴訟を提起しました。当社が支払った初度費の未償還額(23,954百万円)は長期未収入金として計上しており、訴訟金額には長期未収入金として計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。</p>	建物	828百万円 (828百万円)	機械及び装置	7,167百万円	土地	520百万円 (520百万円)	計	8,515百万円 (1,348百万円)	短期借入金	2,000百万円 (2,000百万円)	1年内返済予定の長期借入金	2,323百万円	長期借入金	12,397百万円 (7,020百万円)	計	16,720百万円 (9,020百万円)	受取手形・売掛金	68,768百万円	その他資産合計	8,882百万円	支払手形・買掛金	20,002百万円	その他負債合計	11,655百万円
建物	898百万円																																												
土地	520百万円																																												
計	1,418百万円																																												
短期借入金	2,000百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	7,000百万円																																												
長期借入金	20百万円																																												
計	9,020百万円																																												
受取手形・売掛金	51,397百万円																																												
その他資産合計	13,364百万円																																												
支払手形・買掛金	15,979百万円																																												
建物	828百万円 (828百万円)																																												
機械及び装置	7,167百万円																																												
土地	520百万円 (520百万円)																																												
計	8,515百万円 (1,348百万円)																																												
短期借入金	2,000百万円 (2,000百万円)																																												
1年内返済予定の長期借入金	2,323百万円																																												
長期借入金	12,397百万円 (7,020百万円)																																												
計	16,720百万円 (9,020百万円)																																												
受取手形・売掛金	68,768百万円																																												
その他資産合計	8,882百万円																																												
支払手形・買掛金	20,002百万円																																												
その他負債合計	11,655百万円																																												

第78期 (平成21年3月31日)	第79期 (平成22年3月31日)																																		
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table border="1"> <tr> <td>スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク</td> <td style="text-align: right;">34,424百万円</td> </tr> <tr> <td>スバルファイナンス株式会社</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">21,455百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル信州株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル オブ アメリカ インク</td> <td style="text-align: right;">1,765百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道スバル株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">87,175百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入金等に対する保証類似行為等 スバルファイナンス株式会社 28,713百万円</p> <p>8 手形割引高 輸出手形割引高 4,379百万円</p> <p>9 特別目的会社に対する譲渡資産残高（航空宇宙事業 の売上債権） 19,611百万円</p>	スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	34,424百万円	スバルファイナンス株式会社	24,000百万円	従業員	21,455百万円	スバル信州株式会社	2,000百万円	スバル オブ アメリカ インク	1,765百万円	北海道スバル株式会社	1,720百万円	スバル興産株式会社	1,405百万円	他3社	406百万円	合計	87,175百万円	<p>※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資 産のうち、工事損失引当金に対応する額は1,399百 万円（全て仕掛品）であります。</p> <p>7 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table border="1"> <tr> <td>スバル オブ アメリカ インク</td> <td style="text-align: right;">29,640百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">19,882百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道スバル株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル信州株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>スバルファイナンス株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">56,899百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入金等に対する保証類似行為等 スバルファイナンス株式会社 4,538百万円</p> <p>8 手形割引高 輸出手形割引高 19,637百万円</p> <p>9 特別目的会社に対する譲渡資産残高（航空宇宙事業 の売上債権） 20,461百万円</p>	スバル オブ アメリカ インク	29,640百万円	従業員	19,882百万円	北海道スバル株式会社	3,120百万円	スバル信州株式会社	2,000百万円	スバルファイナンス株式会社	1,000百万円	スバル興産株式会社	960百万円	他3社	297百万円	合計	56,899百万円
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	34,424百万円																																		
スバルファイナンス株式会社	24,000百万円																																		
従業員	21,455百万円																																		
スバル信州株式会社	2,000百万円																																		
スバル オブ アメリカ インク	1,765百万円																																		
北海道スバル株式会社	1,720百万円																																		
スバル興産株式会社	1,405百万円																																		
他3社	406百万円																																		
合計	87,175百万円																																		
スバル オブ アメリカ インク	29,640百万円																																		
従業員	19,882百万円																																		
北海道スバル株式会社	3,120百万円																																		
スバル信州株式会社	2,000百万円																																		
スバルファイナンス株式会社	1,000百万円																																		
スバル興産株式会社	960百万円																																		
他3社	297百万円																																		
合計	56,899百万円																																		

(損益計算書関係)

第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として3,611百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 他勘定へ振替高は、販売費等への振替高であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(販売費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">6,190百万円</td></tr> <tr><td>2. 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">14,301百万円</td></tr> <tr><td>3. 販売奨励金</td><td style="text-align: right;">16,419百万円</td></tr> <tr><td>4. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">18,819百万円</td></tr> </table> <p>(一般管理費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">2,229百万円</td></tr> <tr><td>2. 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>3. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>4. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">43,072百万円</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 43,072百万円</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,402百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,493百万円</td></tr> </table> <p>※7 関係会社に係る取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 売上高</td><td style="text-align: right;">527,074百万円</td></tr> <tr><td>2. 営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">2,416百万円</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">4,821百万円</td></tr> </table> <p>※8 投資有価証券売却益(特別利益)のうち、1,570百万円は、関係会社株式の売却益であります。</p> <p>※10 投資損失引当金戻入額(特別利益)は、関係会社に対するものであります。</p>	1. 給料及び賞与手当	6,190百万円	2. 運賃梱包費	14,301百万円	3. 販売奨励金	16,419百万円	4. 広告宣伝費	18,819百万円	1. 給料及び賞与手当	2,229百万円	2. 運賃梱包費	20百万円	3. 広告宣伝費	417百万円	4. 研究開発費	43,072百万円	土地	156百万円	工具、器具及び備品	96百万円	その他	26百万円	計	278百万円	建物	516百万円	機械及び装置	1,402百万円	その他	575百万円	計	2,493百万円	1. 売上高	527,074百万円	2. 営業外収益		不動産賃貸料	2,416百万円	その他営業外収益	4,821百万円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として△1,934百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>また、工事損失引当金戻入額として△494百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 他勘定へ振替高は、販売費等への振替高であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(販売費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">5,640百万円</td></tr> <tr><td>2. 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">15,546百万円</td></tr> <tr><td>3. 販売奨励金</td><td style="text-align: right;">15,664百万円</td></tr> <tr><td>4. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,971百万円</td></tr> </table> <p>(一般管理費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">2,145百万円</td></tr> <tr><td>2. 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>3. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>4. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">37,409百万円</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 37,409百万円</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,019百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,778百万円</td></tr> </table> <p>※7 関係会社に係る取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 売上高</td><td style="text-align: right;">538,154百万円</td></tr> <tr><td>2. 営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">1,223百万円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">828百万円</td></tr> <tr><td> 不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">2,562百万円</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">2,530百万円</td></tr> </table> <p>※9 貸倒引当金戻入額(特別利益)1,335百万円は、関係会社に対するものであります。</p>	1. 給料及び賞与手当	5,640百万円	2. 運賃梱包費	15,546百万円	3. 販売奨励金	15,664百万円	4. 広告宣伝費	14,971百万円	1. 給料及び賞与手当	2,145百万円	2. 運賃梱包費	18百万円	3. 広告宣伝費	350百万円	4. 研究開発費	37,409百万円	建物	200百万円	その他	17百万円	計	217百万円	建物	150百万円	機械及び装置	1,019百万円	工具、器具及び備品	230百万円	土地	219百万円	その他	160百万円	計	1,778百万円	1. 売上高	538,154百万円	2. 営業外収益		受取利息	1,223百万円	受取配当金	828百万円	不動産賃貸料	2,562百万円	その他営業外収益	2,530百万円
1. 給料及び賞与手当	6,190百万円																																																																																						
2. 運賃梱包費	14,301百万円																																																																																						
3. 販売奨励金	16,419百万円																																																																																						
4. 広告宣伝費	18,819百万円																																																																																						
1. 給料及び賞与手当	2,229百万円																																																																																						
2. 運賃梱包費	20百万円																																																																																						
3. 広告宣伝費	417百万円																																																																																						
4. 研究開発費	43,072百万円																																																																																						
土地	156百万円																																																																																						
工具、器具及び備品	96百万円																																																																																						
その他	26百万円																																																																																						
計	278百万円																																																																																						
建物	516百万円																																																																																						
機械及び装置	1,402百万円																																																																																						
その他	575百万円																																																																																						
計	2,493百万円																																																																																						
1. 売上高	527,074百万円																																																																																						
2. 営業外収益																																																																																							
不動産賃貸料	2,416百万円																																																																																						
その他営業外収益	4,821百万円																																																																																						
1. 給料及び賞与手当	5,640百万円																																																																																						
2. 運賃梱包費	15,546百万円																																																																																						
3. 販売奨励金	15,664百万円																																																																																						
4. 広告宣伝費	14,971百万円																																																																																						
1. 給料及び賞与手当	2,145百万円																																																																																						
2. 運賃梱包費	18百万円																																																																																						
3. 広告宣伝費	350百万円																																																																																						
4. 研究開発費	37,409百万円																																																																																						
建物	200百万円																																																																																						
その他	17百万円																																																																																						
計	217百万円																																																																																						
建物	150百万円																																																																																						
機械及び装置	1,019百万円																																																																																						
工具、器具及び備品	230百万円																																																																																						
土地	219百万円																																																																																						
その他	160百万円																																																																																						
計	1,778百万円																																																																																						
1. 売上高	538,154百万円																																																																																						
2. 営業外収益																																																																																							
受取利息	1,223百万円																																																																																						
受取配当金	828百万円																																																																																						
不動産賃貸料	2,562百万円																																																																																						
その他営業外収益	2,530百万円																																																																																						

第78期
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※11 減損損失(特別損失)の主なものは、次の通りであります。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	神奈川県	建物及び土地他	337

当社は、原則として、事業用資産については事業別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

これらの減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物138百万円、構築物1百万円、土地198百万円であります。

なお回収可能価額は、路線価等に基づいて算定した処分見積価額から処分費用見込額を差し引いた正味売却価額を用いております。

※12 投資有価証券評価損(特別損失)のうち、2,536百万円は、関係会社株式の評価損であります。

※13 貸倒引当金繰入額(特別損失)のうち、3,234百万円は、関係会社に対するものであります。

第79期
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※11 減損損失(特別損失)の主なものは、次の通りであります。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
製造設備	群馬県、埼玉県	建物、機械及び装置、土地、他	11,863
販売店の事業用資産	東京都他3件	建物及び土地、他	2,138
遊休資産	大阪府	建物及び土地、他	384

当社は、原則として、事業用資産については事業別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

自動車事業のうち、軽自動車用CVT(無段変速機)ユニットの供給事業は、平成22年7月以降、大幅に縮小する事に伴い、回収可能額を著しく低下させる変化が生じる見込みであるため、当該製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

産業機器カンパニーの製造事業は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、将来のキャッシュ・フローが帳簿価額を下回る事が見込まれるため、帳簿価額を回収可能額まで減損いたしました。

なお、回収可能額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を7.58%で割り引いて算定しております。

販売店につきましては、全国の販売拠点の統廃合を順次実施しており、当期末までに閉鎖した拠点の事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

この他、遊休資産となった販売店用土地及び設備等が処分予定であることから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお回収可能価額は、路線価等に基づいて算定した処分見積価額から処分費用見込額を差し引いた正味売却価額を用いております。

これらの減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2,422百万円、機械及び装置3,488百万円、土地8,243百万円、その他232百万円であります。

※12 投資有価証券評価損(特別損失)のうち、439百万円は、関係会社株式の評価損であります。

※13 貸倒引当金繰入額(特別損失)3,194百万円は、関係会社に対するものであります。

※14 たな卸資産廃棄損

産業機器カンパニーでは、当期において、事業分野の見直しを実施しました。この結果、今後販売の見込がない製品について、廃棄処分を実施しております。これにより、1,191百万円の特別損失を計上しております。

(リース取引関係)

第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、自動車事業における生産用工具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、自動車事業におけるネットワーク機器及び端末機であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,223</td> <td style="text-align: center;">704</td> <td style="text-align: center;">519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,233</td> <td style="text-align: center;">710</td> <td style="text-align: center;">523</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	10	6	4	工具、器具及び備品	1,223	704	519	合計	1,233	710	523	1年以内	224百万円	1年超	349百万円	合計	573百万円	支払リース料	353百万円	減価償却費相当額	328百万円	支払利息相当額	15百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">747</td> <td style="text-align: center;">469</td> <td style="text-align: center;">278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">761</td> <td style="text-align: center;">479</td> <td style="text-align: center;">282</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	14	10	4	工具、器具及び備品	747	469	278	合計	761	479	282	1年以内	155百万円	1年超	133百万円	合計	288百万円	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	207百万円	支払利息相当額	8百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	10	6	4																																																						
工具、器具及び備品	1,223	704	519																																																						
合計	1,233	710	523																																																						
1年以内	224百万円																																																								
1年超	349百万円																																																								
合計	573百万円																																																								
支払リース料	353百万円																																																								
減価償却費相当額	328百万円																																																								
支払利息相当額	15百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	14	10	4																																																						
工具、器具及び備品	747	469	278																																																						
合計	761	479	282																																																						
1年以内	155百万円																																																								
1年超	133百万円																																																								
合計	288百万円																																																								
支払リース料	221百万円																																																								
減価償却費相当額	207百万円																																																								
支払利息相当額	8百万円																																																								

第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額をリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (解約不能のもの)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (解約不能のもの)
1年以内 4百万円 1年超 2百万円 合計 6百万円	1年以内 21百万円 1年超 33百万円 合計 54百万円

(有価証券関係)

第78期 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	387	451	64
合計	387	451	64

第79期 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	387	316	△71

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	142,452
関連会社株式	116

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">当期 平成21年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,917百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">4,696百万円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,588百万円</td> </tr> <tr> <td> 製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,182百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,429百万円</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△20,139百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">13,999百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">7,963百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">4,107百万円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">31,431百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">5,400百万円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,722百万円</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△63,722百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未収中間還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△290百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△290百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,013百万円</td> </tr> <tr> <td> 圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△510百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,523百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,813百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,523百万円</td> </tr> </tbody> </table>		当期 平成21年3月31日	繰延税金資産 (流動)		たな卸資産評価損	7,917百万円	貸倒引当金繰入限度超過	4,696百万円	賞与引当金	3,588百万円	製品保証引当金	2,182百万円	その他	2,046百万円	計	20,429百万円	評価性引当金	△20,139百万円	繰延税金資産 (流動) 計	290百万円	繰延税金資産 (固定)		関係会社株式評価損	13,999百万円	退職給付引当金繰入限度超過	7,963百万円	貸倒引当金繰入限度超過	4,107百万円	投資有価証券評価損	822百万円	繰越欠損金	31,431百万円	その他	5,400百万円	計	63,722百万円	評価性引当金	△63,722百万円	繰延税金資産 (固定) 計	-百万円	繰延税金資産 合計	290百万円	繰延税金負債 (流動)		未収中間還付事業税	△290百万円	繰延税金負債 (流動) 計	△290百万円	繰延税金負債 (固定)		其他有価証券評価差額金	△2,013百万円	圧縮積立金	△510百万円	繰延税金負債 (固定) 計	△2,523百万円	繰延税金負債 合計	△2,813百万円	繰延税金資産の純額	△2,523百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">当期 平成22年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,542百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">5,115百万円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td> 製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,293百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3,964百万円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,914百万円</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△22,914百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">13,812百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">7,085百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">2,408百万円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">40,459百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">9,643百万円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,969百万円</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△73,969百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,547百万円</td> </tr> <tr> <td> 圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△510百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,057百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,057百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△7,057百万円</td> </tr> </tbody> </table>		当期 平成22年3月31日	繰延税金資産 (流動)		たな卸資産評価損	7,542百万円	貸倒引当金繰入限度超過	5,115百万円	賞与引当金	4,000百万円	製品保証引当金	2,293百万円	その他	3,964百万円	計	22,914百万円	評価性引当金	△22,914百万円	繰延税金資産 (流動) 計	-百万円	繰延税金資産 (固定)		関係会社株式評価損	13,812百万円	退職給付引当金繰入限度超過	7,085百万円	貸倒引当金繰入限度超過	2,408百万円	投資有価証券評価損	562百万円	繰越欠損金	40,459百万円	その他	9,643百万円	計	73,969百万円	評価性引当金	△73,969百万円	繰延税金資産 (固定) 計	-百万円	繰延税金資産 合計	-百万円	繰延税金負債 (固定)		其他有価証券評価差額金	△6,547百万円	圧縮積立金	△510百万円	繰延税金負債 (固定) 計	△7,057百万円	繰延税金負債 合計	△7,057百万円	繰延税金資産の純額	△7,057百万円
	当期 平成21年3月31日																																																																																																																		
繰延税金資産 (流動)																																																																																																																			
たな卸資産評価損	7,917百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過	4,696百万円																																																																																																																		
賞与引当金	3,588百万円																																																																																																																		
製品保証引当金	2,182百万円																																																																																																																		
その他	2,046百万円																																																																																																																		
計	20,429百万円																																																																																																																		
評価性引当金	△20,139百万円																																																																																																																		
繰延税金資産 (流動) 計	290百万円																																																																																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																			
関係会社株式評価損	13,999百万円																																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過	7,963百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過	4,107百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	822百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	31,431百万円																																																																																																																		
その他	5,400百万円																																																																																																																		
計	63,722百万円																																																																																																																		
評価性引当金	△63,722百万円																																																																																																																		
繰延税金資産 (固定) 計	-百万円																																																																																																																		
繰延税金資産 合計	290百万円																																																																																																																		
繰延税金負債 (流動)																																																																																																																			
未収中間還付事業税	△290百万円																																																																																																																		
繰延税金負債 (流動) 計	△290百万円																																																																																																																		
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																			
其他有価証券評価差額金	△2,013百万円																																																																																																																		
圧縮積立金	△510百万円																																																																																																																		
繰延税金負債 (固定) 計	△2,523百万円																																																																																																																		
繰延税金負債 合計	△2,813百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	△2,523百万円																																																																																																																		
	当期 平成22年3月31日																																																																																																																		
繰延税金資産 (流動)																																																																																																																			
たな卸資産評価損	7,542百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過	5,115百万円																																																																																																																		
賞与引当金	4,000百万円																																																																																																																		
製品保証引当金	2,293百万円																																																																																																																		
その他	3,964百万円																																																																																																																		
計	22,914百万円																																																																																																																		
評価性引当金	△22,914百万円																																																																																																																		
繰延税金資産 (流動) 計	-百万円																																																																																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																			
関係会社株式評価損	13,812百万円																																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過	7,085百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過	2,408百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	562百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	40,459百万円																																																																																																																		
その他	9,643百万円																																																																																																																		
計	73,969百万円																																																																																																																		
評価性引当金	△73,969百万円																																																																																																																		
繰延税金資産 (固定) 計	-百万円																																																																																																																		
繰延税金資産 合計	-百万円																																																																																																																		
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																			
其他有価証券評価差額金	△6,547百万円																																																																																																																		
圧縮積立金	△510百万円																																																																																																																		
繰延税金負債 (固定) 計	△7,057百万円																																																																																																																		
繰延税金負債 合計	△7,057百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	△7,057百万円																																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>																																																																																																																		

(1株当たり情報)

第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	487円78銭	1株当たり純資産額	454円88銭
1株当たり当期純損失	109円63銭	1株当たり当期純損失	41円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	380,263	354,519
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	380,263	354,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	779,584	779,365

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	83,404	32,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	83,404	32,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	760,813	779,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	スズキ株式会社	5,780,000	11,924
		ポラリス インダストリーズ インク	1,980,000	9,425
		株式会社群馬銀行	2,850,468	1,474
		興銀リース株式会社	720,000	1,343
		株式会社商船三井	1,684,050	1,130
		新日本製鐵株式会社	3,051,260	1,120
		三井物産株式会社	500,000	786
		日本郵船株式会社	1,810,800	668
		セントラル硝子株式会社	1,400,975	647
		株式会社小糸製作所	449,852	624
		その他 (89銘柄)	11,184,214	5,876
		計	31,411,619	35,017

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	143,013	9,690	3,246 (2,422)	149,457	95,466	3,911	53,991
構築物	25,482	859	335 (199)	26,006	19,845	890	6,161
機械及び装置	349,742	6,000	14,253 (3,488)	341,489	287,665	18,935	53,824
航空機	139	—	24	115	113	6	2
車両運搬具	3,963	446	491	3,918	2,755	356	1,163
工具、器具及び備品	107,590	716	3,245 (33)	105,061	100,933	6,022	4,128
土地	91,446	181	8,746 (8,243)	82,881	—	—	82,881
リース資産	279	2,629	6	2,902	2,136	1,456	766
建設仮勘定	1,778	23,095	14,938	9,935	—	—	9,935
有形固定資産計	723,432	43,616	45,284 (14,385)	721,764	508,913	31,576	212,851
無形固定資産							
特許権	131	—	—	131	83	15	48
借地権	11	—	—	11	—	—	11
商標権	22	—	—	22	19	1	3
ソフトウェア	42,230	1,102	4	43,328	38,008	3,561	5,320
その他	924	2,195	888	2,231	367	11	1,864
無形固定資産計	43,318	3,297	892	45,723	38,477	3,588	7,246
長期前払費用	3,397	324	876	2,845	1,422	596	1,423

1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加の主な内容は次の通りであります。

建物	自動車	8,362百万円	航空宇宙	33百万円
	産業機器	12百万円	その他	1,283百万円

機械及び装置	自動車	5,313百万円	航空宇宙	293百万円
	産業機器	276百万円	その他	118百万円

建設仮勘定	自動車	22,057百万円	航空宇宙	605百万円
	産業機器	365百万円	その他	68百万円

3. 当期減少の主な内容は次の通りであります。

機械及び装置	自動車	9,929百万円	航空宇宙	1,475百万円
	産業機器	2,808百万円	その他	41百万円

建設仮勘定	自動車	14,347百万円	航空宇宙	106百万円
	産業機器	382百万円	その他	103百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 ※1	21,836	4,501	5,321	2,300	18,716
投資損失引当金	259	54	—	—	313
賞与引当金	8,860	9,875	8,860	—	9,875
製品保証引当金	5,388	5,661	5,388	—	5,661
工事損失引当金	760	1,399	760	—	1,399
債務保証損失引当金	745	—	745	—	—

(注) ※1 当期減少額(その他)のうち906百万円は一般債権の貸倒実績率による引当金の洗替額、1,113百万円は貸倒懸念の解消による取崩、281百万円は債権の回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金	
当座預金	6
普通預金	70,801
外貨預金	154
小計	70,961
合計	70,961

(イ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東芝電波プロダクツ株式会社	387
フジ特車株式会社	128
横浜スバル自動車株式会社	117
バン自動車株式会社	107
大和商工株式会社	95
その他	211
合計	1,045

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年4月	267
平成22年5月	566
平成22年6月	95
平成22年7月	71
平成22年8月	35
平成22年9月以降	11
合計	1,045

(ウ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
スバル オブ アメリカ インク	16,009
財団法人 日本航空機開発協会	12,401
川崎重工業株式会社	7,662
民間航空機株式会社	6,535
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	6,043
その他	81,784
合計	130,434

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
96,812	977,268	943,646	130,434	87.9	42.4

(エ) 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
自動車 (四輪車他)	26,427
産業機器 (各種発動機他)	2,399
その他 (産業車両他)	142
合計	28,968

(オ) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
自動車 (四輪車他)	7,336
産業機器 (各種発動機他)	1,205
航空宇宙 (航空機他)	41,880
その他 (産業車両他)	5,568
合計	55,989

(カ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
素材（鋼材・非鉄金属他）	3,765
購入部分品他	21,814
消耗工具器具備品	508
補助材料他	1,165
合計	27,252

(キ) 関係会社短期貸付金

区分	金額（百万円）
スバルファイナンス株式会社	141,753
その他	145
合計	141,898

(b) 固定資産

(ア) 関係会社株式

区分	金額（百万円）
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	39,914
スバル オブ アメリカ インク	39,049
フジ ヘビー インダストリーズ USA インク	21,120
スバル ヨーロッパ N. V. / S. A.	10,283
スバルファイナンス株式会社	7,530
その他	25,059
合計	142,955

② 負債の部
 (a) 流動負債
 (ア) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
NOK株式会社	538
三菱プレシジョン株式会社	264
麻布成形株式会社	226
加冶金属工業株式会社	178
株式会社ムラコシ精工	139
その他	1,166
合計	2,511

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年4月	681
平成22年5月	624
平成22年6月	681
平成22年7月	466
平成22年8月	59
合計	2,511

(イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
株式会社デンソー	12,963
スバルファイナンス株式会社	11,603
日本発条株式会社	8,076
日立オートモティブシステムズ株式会社	5,417
しげる工業株式会社	4,471
その他	161,421
合計	203,951

(ウ) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	22,000
株式会社群馬銀行	18,530
株式会社足利銀行	11,120
株式会社静岡銀行	7,600
信金中央金庫	4,000
農林中央金庫	4,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,000
その他 (5社)	11,100
合計	82,350

(b) 固定負債

(ア) 長期借入金

区分	金額 (百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	15,100
株式会社日本政策投資銀行	12,500
中央三井信託銀行株式会社	8,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,000
住友信託銀行株式会社	6,000
その他 (33社)	56,791
合計	105,391

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

注記事項 (貸借対照表関係) ※5を参照ください。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第78期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出。

（第79期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出。

（第79期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 郁夫
【最高財務責任者の役職氏名】	専務執行役員 高橋 充
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役森郁夫及び最高財務責任者専務執行役員高橋充は、当社の第79期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 郁夫
【最高財務責任者の役職氏名】	専務執行役員 高橋 充
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長森郁夫及び専務執行役員高橋充は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価に関する基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価については、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社49社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社22社及び持分法適用関連会社9社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の売上高の概ね2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成22年3月31日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社12社について決算日を3月31日に変更している。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社および国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。
- (3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より、航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上している。
- (4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社の国内金融子会社は、当連結会計年度より、クレジット販売に係る売上（受取利息）の計上方法について、均分法から78分法に変更している。
- (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。
- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士重工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士重工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士重工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士重工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用している。
- (2) 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。
- (3) 重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より、航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

